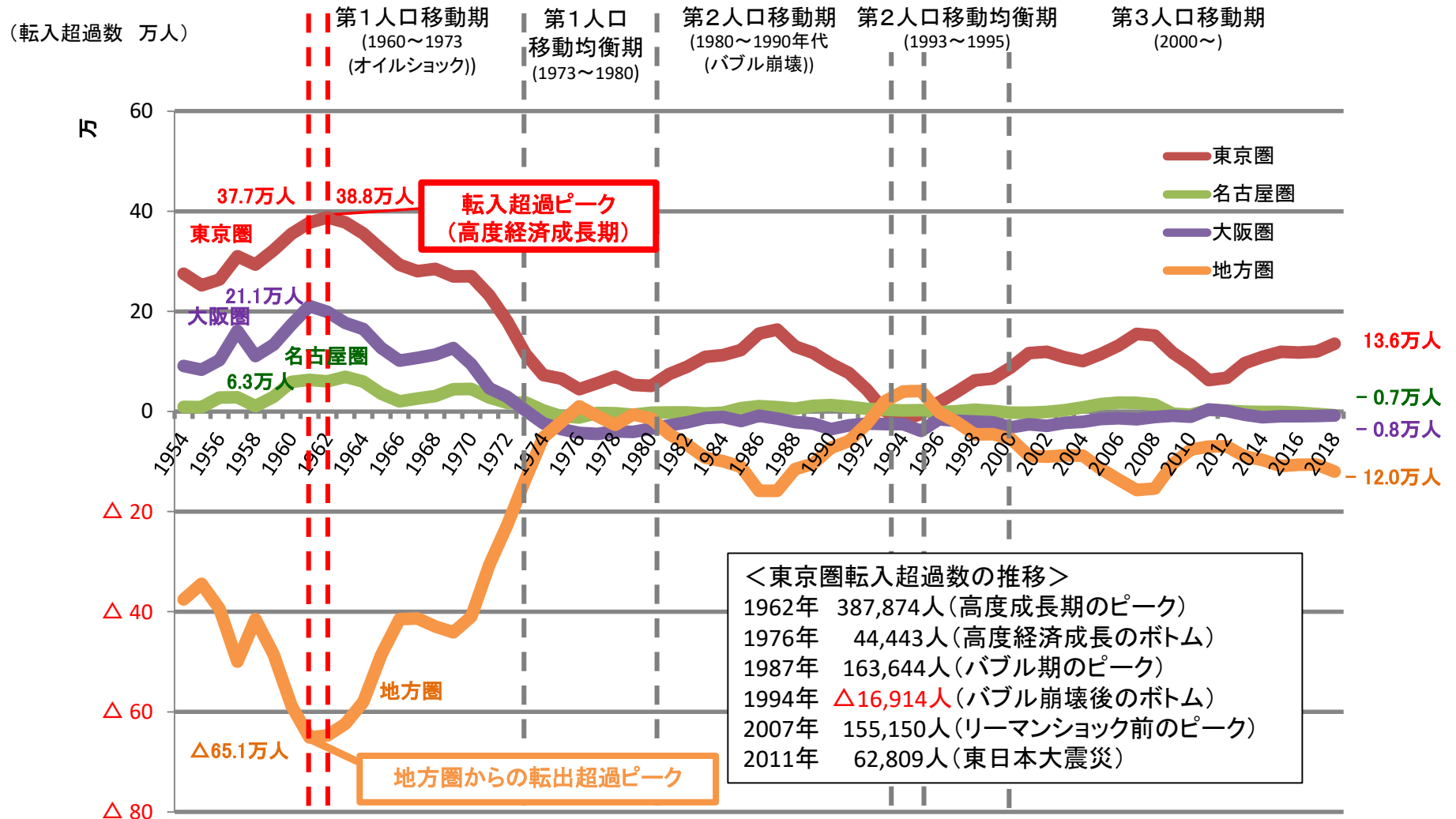


東京一極集中の是正について

人口移動の状況（転入超過数・圏域別）

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

(注)上記の地域区分は以下の通り。

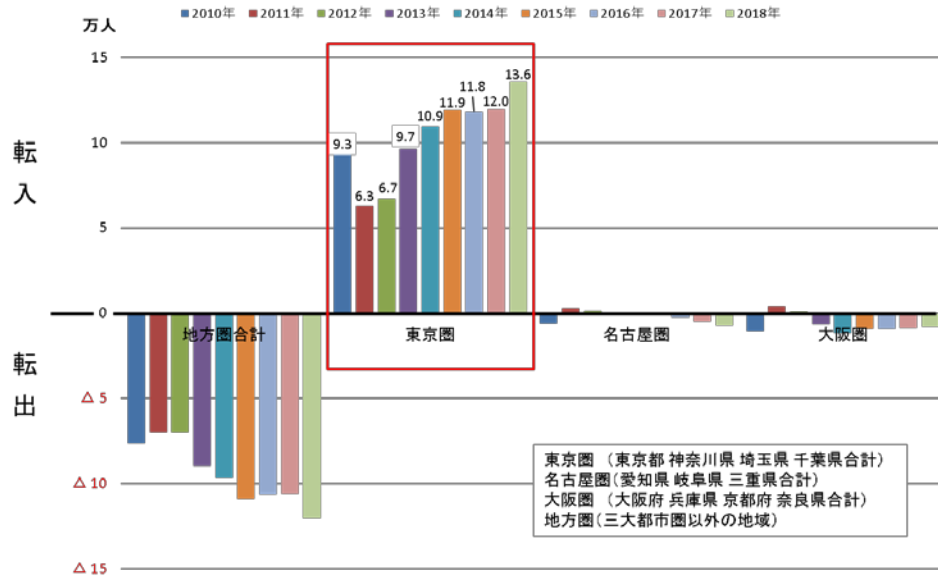
東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 | 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 | 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 | 地方圏:三大都市圏以外の地域

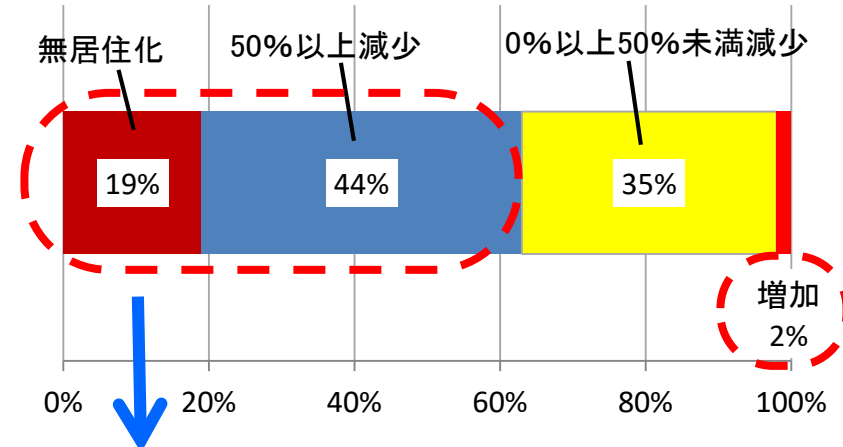
東京への人口集中と人口減少地域の増加

○人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
 ○一方、2050年には、人口が半分以下になる地点が6割を超え、うち2割では無居住化。

住民基本台帳転出入超過数



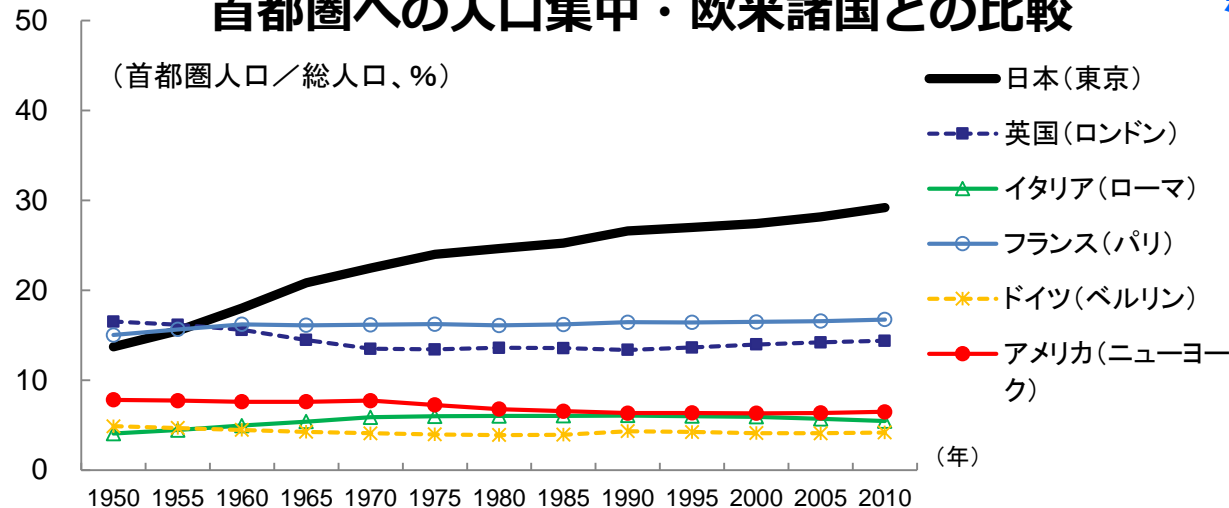
人口増減割合別の地点数 (2010年→2050年)



居住地の2割が無居住化

首都圏への人口集中・欧米諸国との比較

(首都圏人口/総人口、%)



(資料出所等)

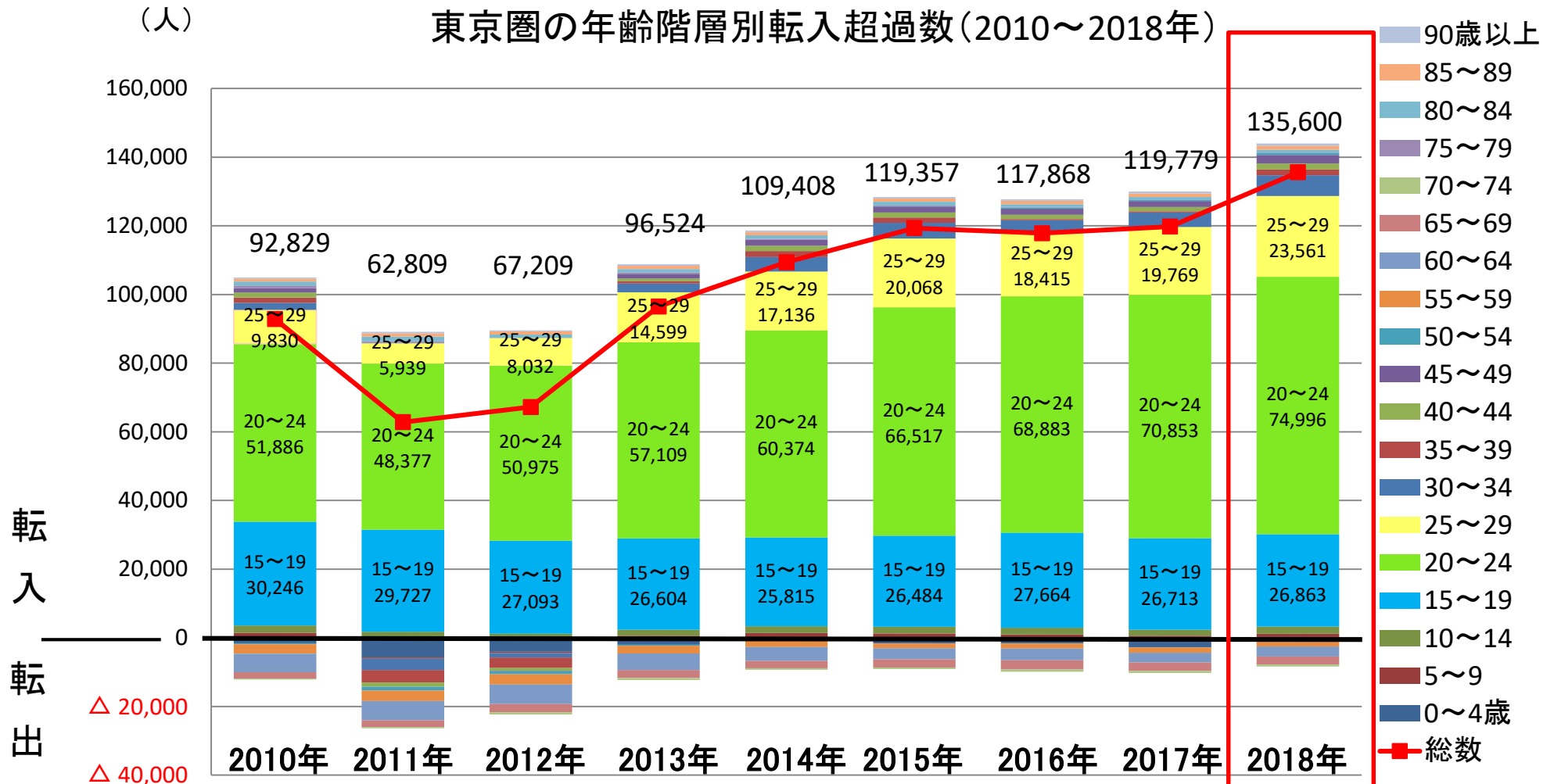
左上図: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2010年—2018年・日本人移動者)」。なお、東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県合計。

左下図: 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

右図: 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値

東京圏への転入超過数（2010年－2018年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

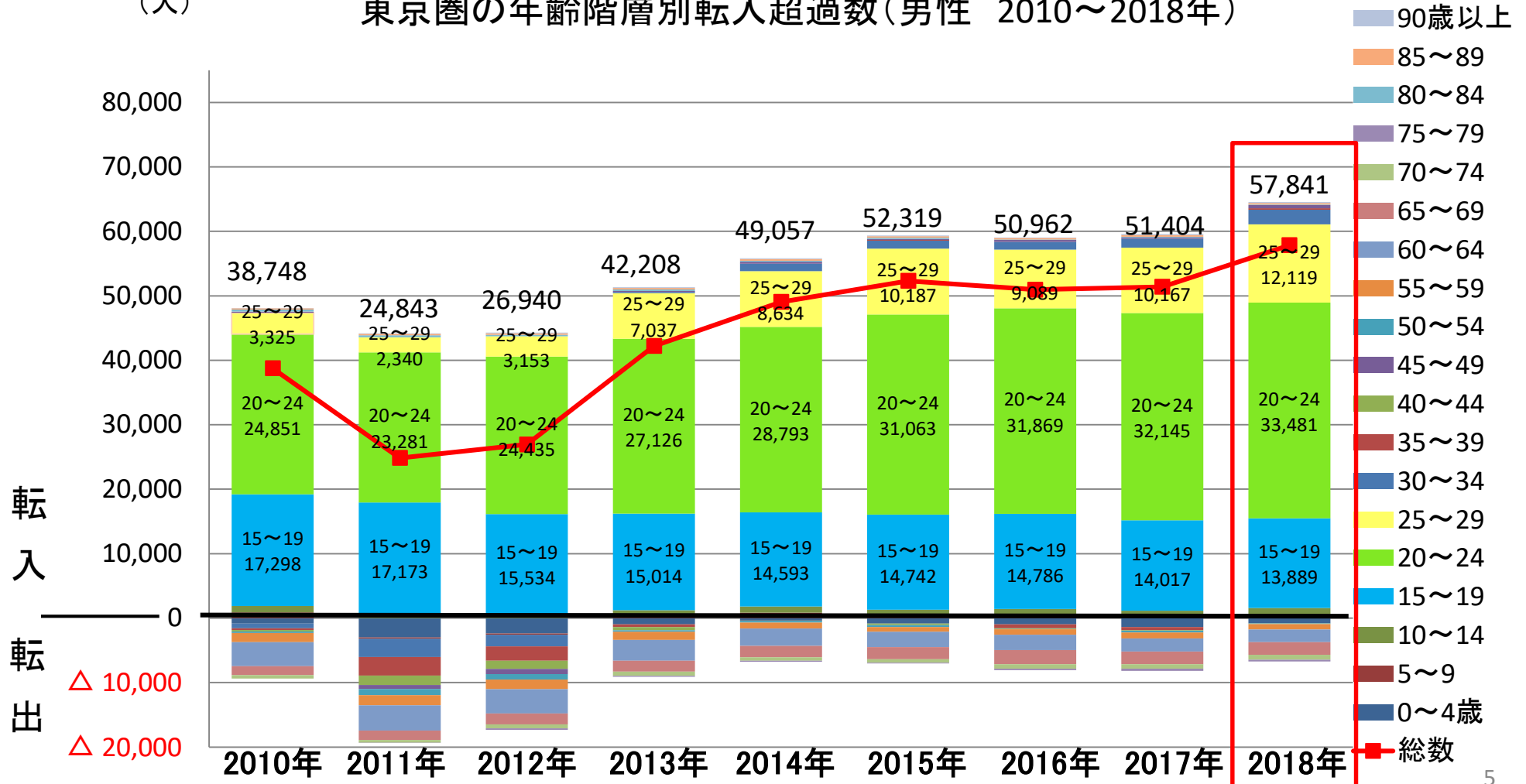


東京圏への転入超過数（2010年－2018年、男性：年齢階級別）

- 近年の東京圏への転入超過数を男女別に見ると、男性よりも女性が多い傾向にある。
- 男女ともに、2018年に増加しているが、増加幅は男性よりも女性が多い。

(人)

東京圏の年齢階層別転入超過数(男性 2010～2018年)



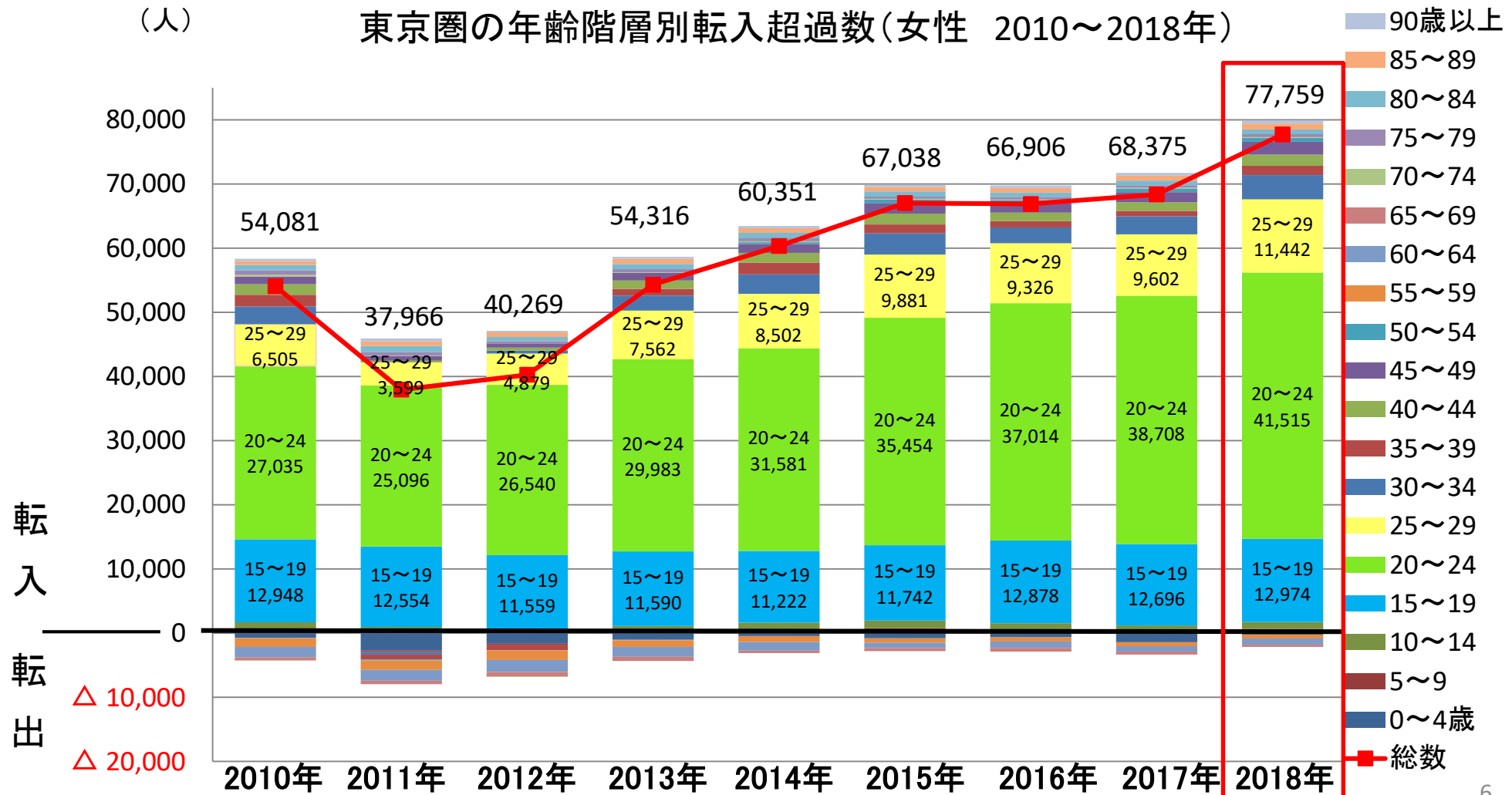
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年－2018年/日本人移動者）

東京圏への転入超過数（2010年－2018年、女性：年齢階級別）

- 近年の東京圏への転入超過数を男女別に見ると、男性よりも女性が多い傾向にある。
- 男女ともに、2018年に増加しているが、増加幅は男性よりも女性が多い。

(人)

東京圏の年齢階層別転入超過数(女性 2010～2018年)



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年－2018年/日本人移動者）

東京圏における人口移動の状況（転入・転出・転入超過数・男女別）

- 2018年の東京圏への転入超過数は、前年に比べて、1.6万人程度増加。内訳は、転入者数の増加が1.0万人程度、転出者数の減少が0.6万人程度。
- 女性の転入者数の増加が大きく影響している。

<東京圏における転入・転出・転入超過数の推移>

	(実数)					(前年比)			
	2014	2015	2016	2017	2018	14→15	15→16	16→17	17→18
総数									
転入	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	+18,675	-9,461	+3,499	+9,714
転出	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	+8,726	-7,972	+1,588	-6,107
転入超過	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	+9,949	-1,489	+1,911	+15,821
男									
転入	258,208	267,425	261,088	261,629	264,656	+9,217	-6,337	+541	+3,027
転出	209,151	215,106	210,126	210,225	206,815	+5,955	-4,980	+99	-3,410
転入超過	49,057	52,319	50,962	51,404	57,841	+3,262	-1,357	+442	+6,437
女									
転入	210,368	219,826	216,702	219,660	226,347	+9,458	-3,124	+2,958	+6,687
転出	150,017	152,788	149,796	151,285	148,588	+2,771	-2,992	+1,489	-2,697
転入超過	60,351	67,038	66,906	68,375	77,759	+6,687	-132	+1,469	+9,384

女性の転入者数が男性に比べて大きく増加

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2014年—2018年/日本人移動者）

東京圏における人口移動の状況（転入超過数・5歳階級別）

- 高齢者層の一部を除き、概ね全ての年齢階級で転入超過数が増加。
- 特に20歳代の若者の転入超過数が大きく増加。

＜東京圏における転入超過数（5歳階級別）の推移＞

転入超過数の大半は10代後半、20代が占めている

(実数) ※黒字は転入超過/赤字(-)は転出超過

(前年比)

	2014	2015	2016	2017	2018	14→15	15→16	16→17	17→18
総数	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	+9,949	-1,489	+1,911	+15,821
0～4歳	-839	-1,631	-1,632	-2,821	-1,044	-792	-1	-1,189	+1,777
5～9歳	1,382	1,282	984	615	1,227	-100	-298	-369	+612
10～14歳	2,019	1,981	1,974	1,724	2,070	-38	-7	-259	+346
15～19歳	25,815	26,484	27,664	26,713	26,863	+669	+1,180	-951	+150
20～24歳	60,374	66,517	68,883	70,853	74,996	+6,143	+2,366	+1,970	+4,143
25～29歳	17,136	20,068	18,415	19,769	23,561	+2,932	-1,653	+1,354	+3,792
30～34歳	4,175	4,550	3,699	4,177	6,022	+375	-851	+478	+1,845
35～39歳	1,800	1,515	365	373	1,703	-285	-1,150	+8	+1,330
40～44歳	1,500	1,456	1,217	1,252	1,721	-44	-239	+35	+469
45～49歳	1,711	1,786	1,779	1,752	2,471	+75	-7	-27	+719
50～54歳	-12	195	396	301	559	+207	+201	-95	+258
55～59歳	-1,843	-1,419	-1,461	-1,516	-1,478	+424	-42	-55	+38
60～64歳	-4,030	-3,218	-3,423	-2,857	-2,947	+812	-205	+566	-90
65～69歳	-2,127	-2,372	-2,726	-2,457	-2,282	-245	-354	+269	+175
70～74歳	-410	-408	-612	-582	-630	+2	-204	+30	-48
75～79歳	306	236	112	5	195	-70	-124	-107	+190
80～84歳	1,018	959	799	881	814	-59	-160	+82	-67
85～89歳	986	923	999	992	1,156	-63	+76	-7	+164
90歳以上	445	456	439	606	624	+11	-17	+167	+18

概ね全ての年齢階級で転入超過数が増加、特に20歳代の若者の転入超過数が大きく増加

東京圏における人口移動の状況（転出元別・転入超過数）

○ 転出元別に見ると、愛知県や大阪府といった大都市、茨城県、静岡県、栃木県といった東京圏近郊からの転入超過数が増加。

＜[転出元別]東京圏における転入超過状況＞（前年比降順にて記載）

大都市や、東京圏近郊から
東京圏への転入超過数が
増加している

		転入超過		
		(実数)		(前年比)
		2017年	2018年	17-18
1	愛知県	7,164	9,904	+2,740
2	茨城県	4,596	6,114	+1,518
3	静岡県	5,368	6,484	+1,116
4	栃木県	3,232	4,290	+1,058
5	大阪府	10,657	11,599	+942
6	北海道	6,750	7,591	+841
7	福岡県	5,810	6,583	+773
8	兵庫県	7,356	8,102	+746
9	宮城県	5,357	6,076	+719
10	新潟県	5,631	6,270	+639
11	長野県	2,490	3,091	+601
12	愛媛県	1,366	1,796	+430
13	広島県	3,297	3,666	+369
14	福井県	772	1,105	+333
15	岐阜県	1,916	2,230	+314
16	滋賀県	1,037	1,348	+311
17	三重県	1,518	1,819	+301
18	熊本県	2,022	2,308	+286
19	奈良県	1,396	1,662	+266
20	石川県	1,201	1,463	+262
21	香川県	920	1,165	+245
22	秋田県	2,288	2,514	+226

		転入超過		
		(実数)		(前年比)
		2017年	2018年	17-18
23	徳島県	602	812	+210
24	山梨県	2,010	2,210	+200
25	長崎県	1,388	1,587	+199
26	富山県	1,062	1,257	+195
27	福島県	4,975	5,165	+190
28	岡山県	2,052	2,237	+185
29	大分県	994	1,162	+168
30	島根県	495	610	+115
31	京都府	2,658	2,760	+102
32	山口県	1,395	1,480	+85
33	宮崎県	1,488	1,564	+76
34	岩手県	2,611	2,653	+42
35	山形県	2,400	2,428	+28
36	高知県	734	750	+16
37	鳥取県	603	604	+1
38	青森県	3,756	3,756	+0
39	鹿児島県	1,640	1,600	-40
40	和歌山県	966	898	-68
41	佐賀県	849	771	-78
42	群馬県	3,755	3,419	-336
43	沖縄県	1,202	697	-505

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2017年・2018年/日本人移動者）

東京圏における人口移動の状況（東京圏内訳・転入/転出/転入超過）

- 東京圏への転入超過数のうち、23区が約45%を占めている（近年大きな変化はない）。
- 2018年の転入超過数は、23区、政令市、政令市以外のいずれにおいても増加（基本的には、転入者数が増加し、転出者数が減少）。

＜東京圏への転入超過の内訳＞

＜転入超過（①－②）＞	2017	2018	増減数	増減率
東京圏	119,779	135,600	+15,821	+13.2%
23区	55,924	62,448	+6,524	+11.7%
23区外	63,855	73,152	+9,297	+14.6%
うち さいたま市	4,710	5,172	+462	+9.8%
うち 千葉市	2,308	2,603	+295	+12.8%
うち 横浜市	8,067	10,501	+2,434	+30.2%
うち 川崎市	7,134	7,690	+556	+7.8%
うち 相模原市	714	1,011	+297	+41.6%
うち その他	40,922	46,175	+5,253	+12.8%

＜転入①＞	2017	2018	増減数	増減率
東京圏	481,289	491,003	+9,714	+2.0%
23区	177,699	181,763	+4,064	+2.3%
23区外	303,590	309,240	+5,650	+1.9%
うち さいたま市	18,339	18,668	+329	+1.8%
うち 千葉市	10,311	10,644	+333	+3.2%
うち 横浜市	43,305	45,555	+2,250	+5.2%
うち 川崎市	25,160	25,786	+626	+2.5%
うち 相模原市	6,268	6,394	+126	+2.0%
うち その他	200,207	202,193	+1,986	+1.0%

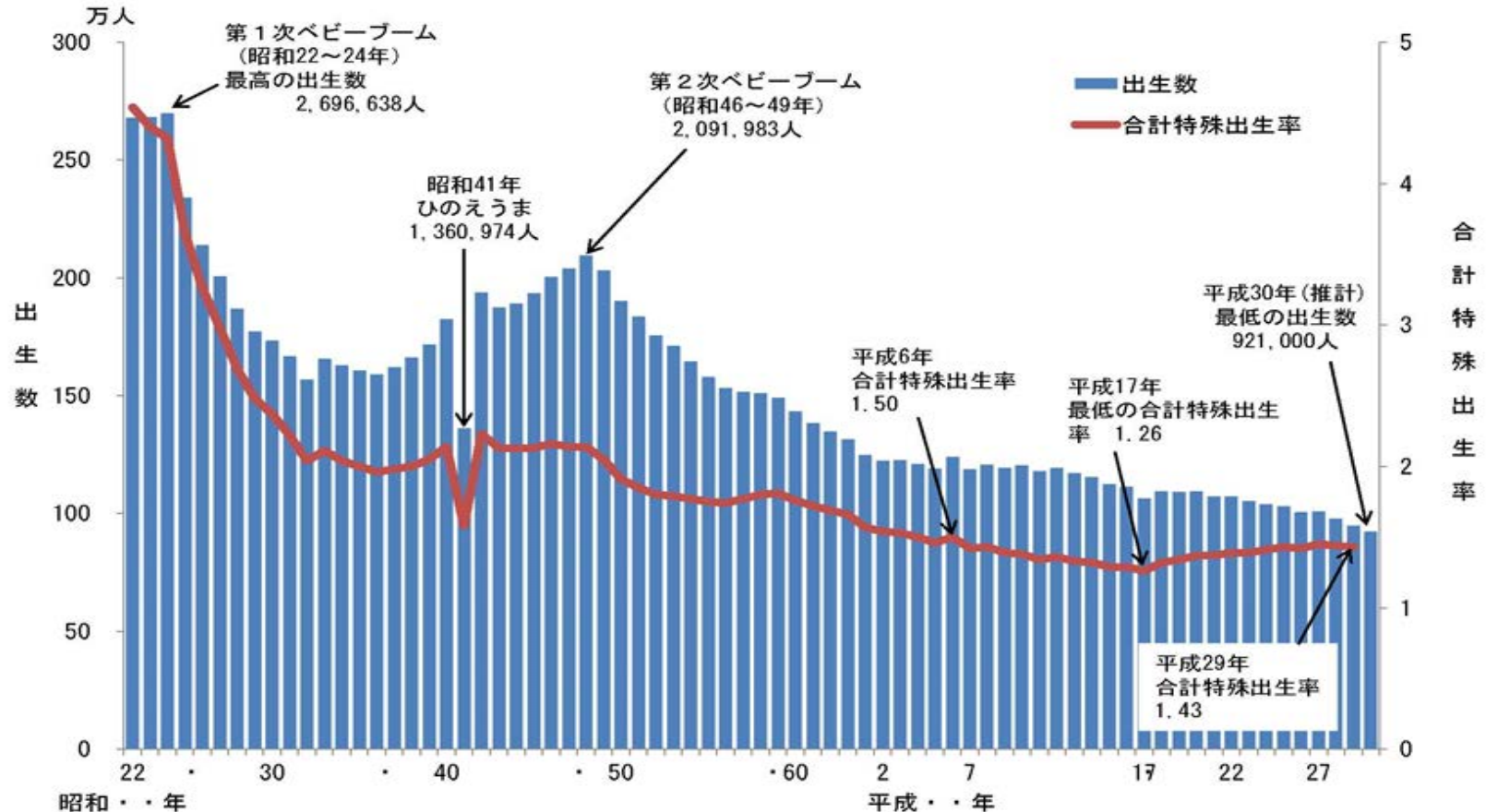
＜転出②＞	2017	2018	増減数	増減率
東京圏	361,510	355,403	-6,107	-1.7%
23区	121,775	119,315	-2,460	-2.0%
23区外	239,735	236,088	-3,647	-1.5%
うち さいたま市	13,629	13,496	-133	-1.0%
うち 千葉市	8,003	8,041	+38	+0.5%
うち 横浜市	35,238	35,054	-184	-0.5%
うち 川崎市	18,026	18,096	+70	+0.4%
うち 相模原市	5,554	5,383	-171	-3.1%
うち その他	159,285	156,018	-3,267	-2.1%

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(2017年・2018年/日本人移動者)

日本の出生数・出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。出生率は、2006年以降、緩やかに増加してきたが最近概ね横ばいで推移。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (昭和22～平成30年)

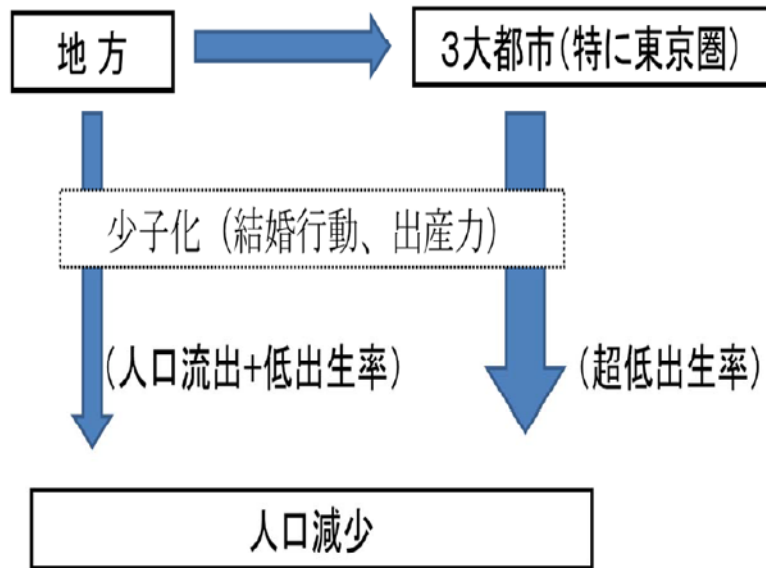


資料:厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(確定数)」 「平成30(2018)年人口動態統計の年間推計」

人口減少の要因（地方と3大都市）

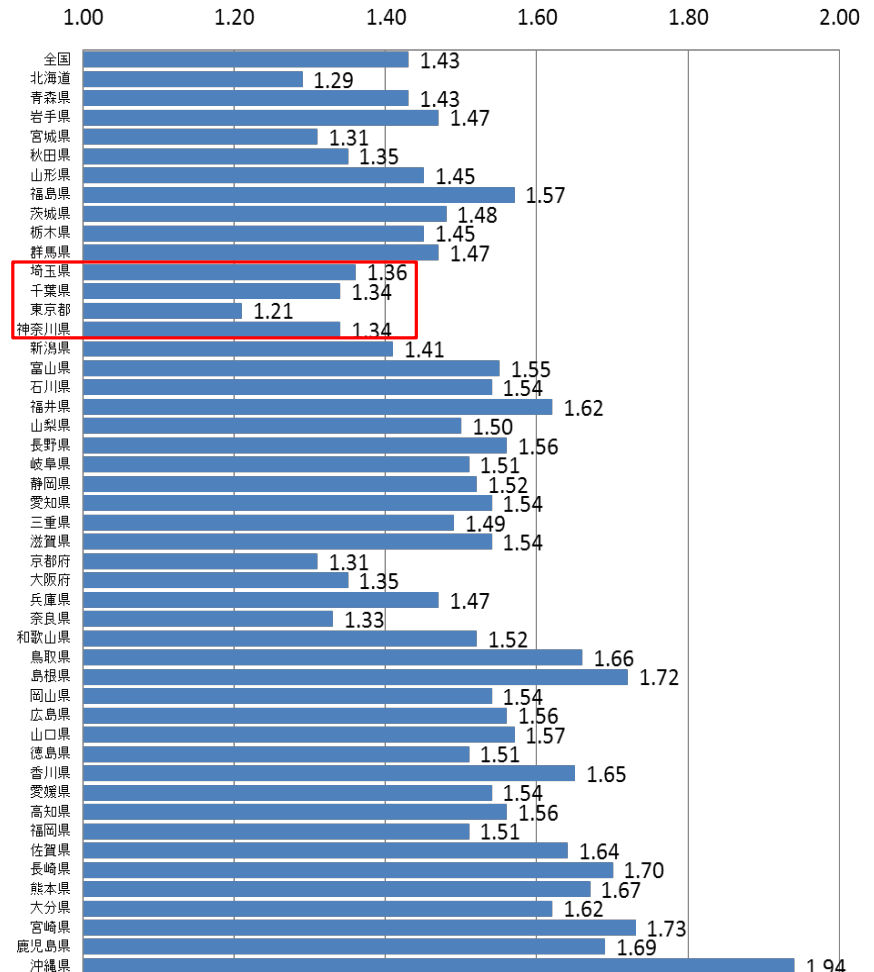
- 東京圏の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に結びついている。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

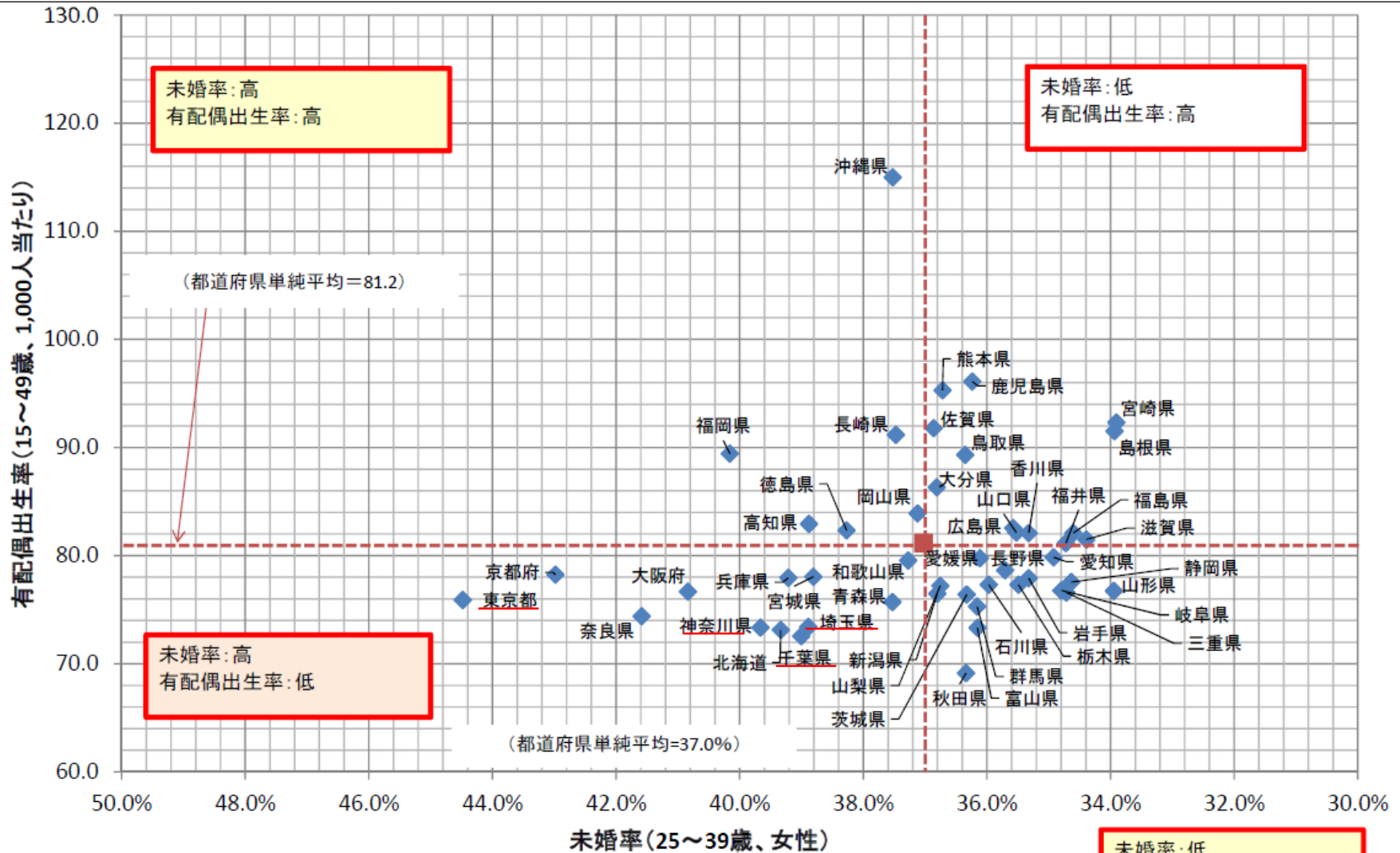
出生率の地域差



資料：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計(確定数)」

出生年齢の地域差

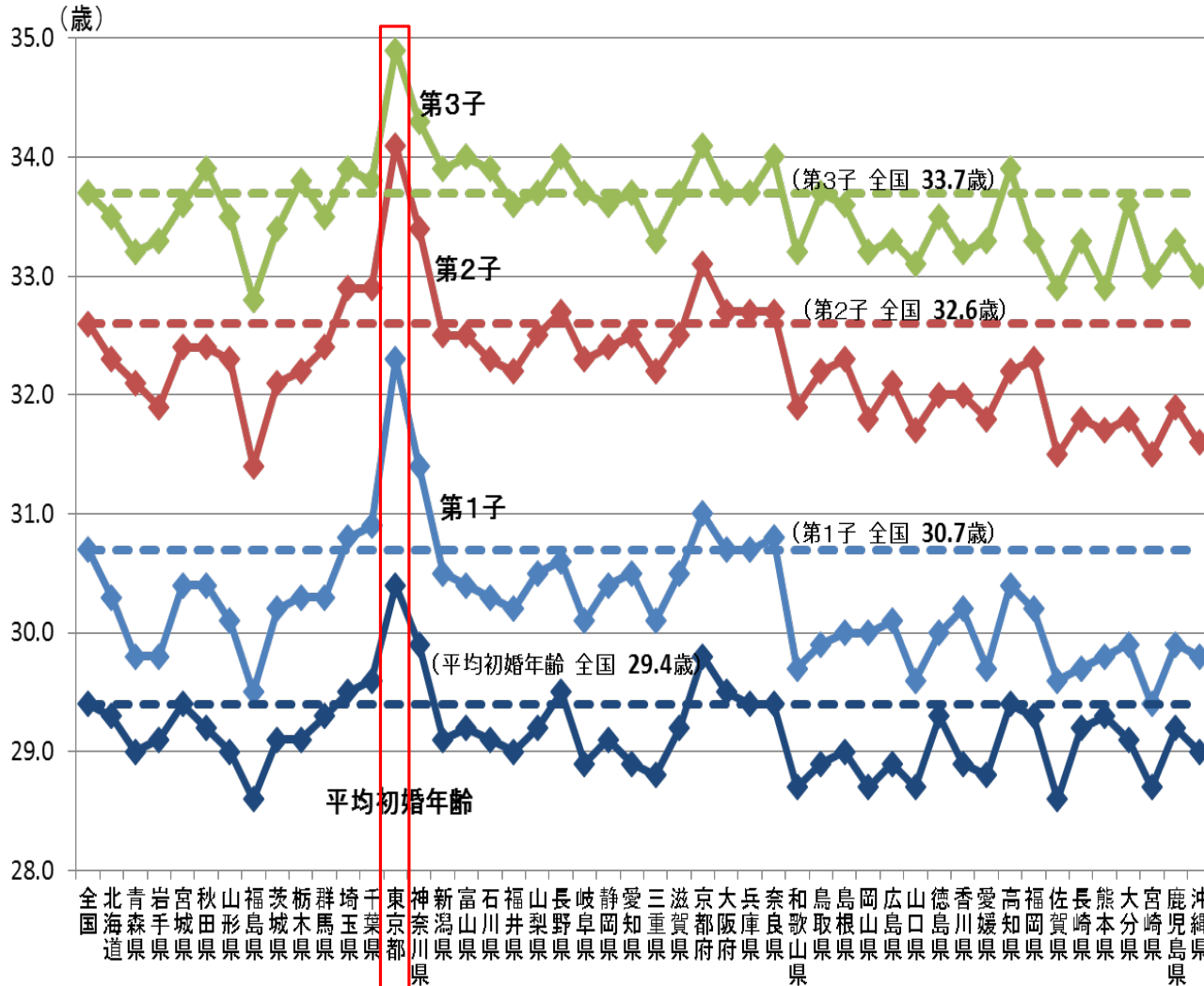
○ 東京圏や大阪圏など都市圏に位置する都道府県では、女性の未婚率が高く、有配偶出生率は低い傾向にある。特に東京都では未婚率が高い。



資料:総務省「国勢調査」(平成27年)、厚生労働省「人口動態統計」(平成27年)より。
 ※1. 未婚率は、国勢調査による日本人未婚者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、総務省による国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。
 ※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成27年)による出生数(母の年齢計)の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率。
 ※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

出生年齢の地域差

○ 初婚年齢や出生順位毎の母親の平均年齢は地域差が大きい。特に東京都は極めて高く、平均初婚年齢は30.4歳、第1子平均年齢が32.3歳、第2子が34.1歳、第3子以降が34.9歳となっている。



	初婚年齢 (H29)	出産年齢 (H29)		
		第1子	第2子	第3子
全国	29.4	30.7	32.6	33.7
01北海道	29.3	30.3	32.3	33.5
02青森	29.0	29.8	32.1	33.2
03岩手	29.1	29.8	31.9	33.3
04宮城	29.4	30.4	32.4	33.6
05秋田	29.2	30.4	32.4	33.9
06山形	29.0	30.1	32.3	33.5
07福島	28.6	29.5	31.4	32.8
08茨城	29.1	30.2	32.1	33.4
09栃木	29.1	30.3	32.2	33.8
10群馬	29.3	30.3	32.4	33.5
11埼玉	29.5	30.8	32.9	33.9
12千葉	29.6	30.9	32.9	33.8
13東京	30.4	32.3	34.1	34.9
14神奈川	29.9	31.4	33.4	34.3
15新潟	29.1	30.5	32.5	33.9
16富山	29.2	30.4	32.5	34.0
17石川	29.1	30.3	32.3	33.9
18福井	29.0	30.2	32.2	33.6
19山梨	29.2	30.5	32.5	33.7
20長野	29.5	30.6	32.7	34.0
21岐阜	28.9	30.1	32.3	33.7
22静岡	29.1	30.4	32.4	33.6
23愛知	28.9	30.5	32.5	33.7
24三重	28.8	30.1	32.2	33.3
25滋賀	29.2	30.5	32.5	33.7
26京都	29.8	31.0	33.1	34.1
27大阪	29.5	30.7	32.7	33.7
28兵庫	29.4	30.7	32.7	33.7
29奈良	29.4	30.8	32.7	34.0
30和歌山	28.7	29.7	31.9	33.2
31鳥取	28.9	29.9	32.2	33.7
32島根	29.0	30.0	32.3	33.6
33岡山	28.7	30.0	31.8	33.2
34広島	28.9	30.1	32.1	33.3
35山口	28.7	29.6	31.7	33.1
36徳島	29.3	30.0	32.0	33.5
37香川	28.9	30.2	32.0	33.2
38愛媛	28.8	29.7	31.8	33.3
39高知	29.4	30.4	32.2	33.9
40福岡	29.3	30.2	32.3	33.3
41佐賀	28.6	29.6	31.5	32.9
42長崎	29.2	29.7	31.8	33.3
43熊本	29.3	29.8	31.7	32.9
44大分	29.1	29.9	31.8	33.6
45宮崎	28.7	29.4	31.5	33.0
46鹿児島	29.2	29.9	31.9	33.3
47沖縄	29.0	29.8	31.6	33.0

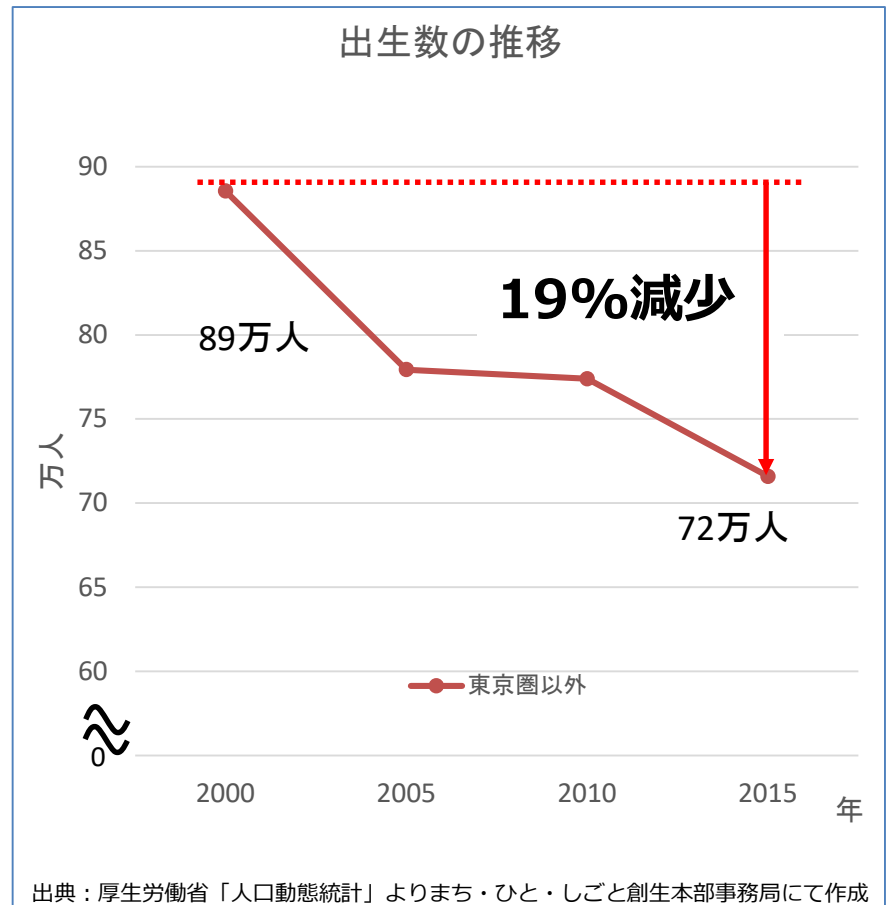
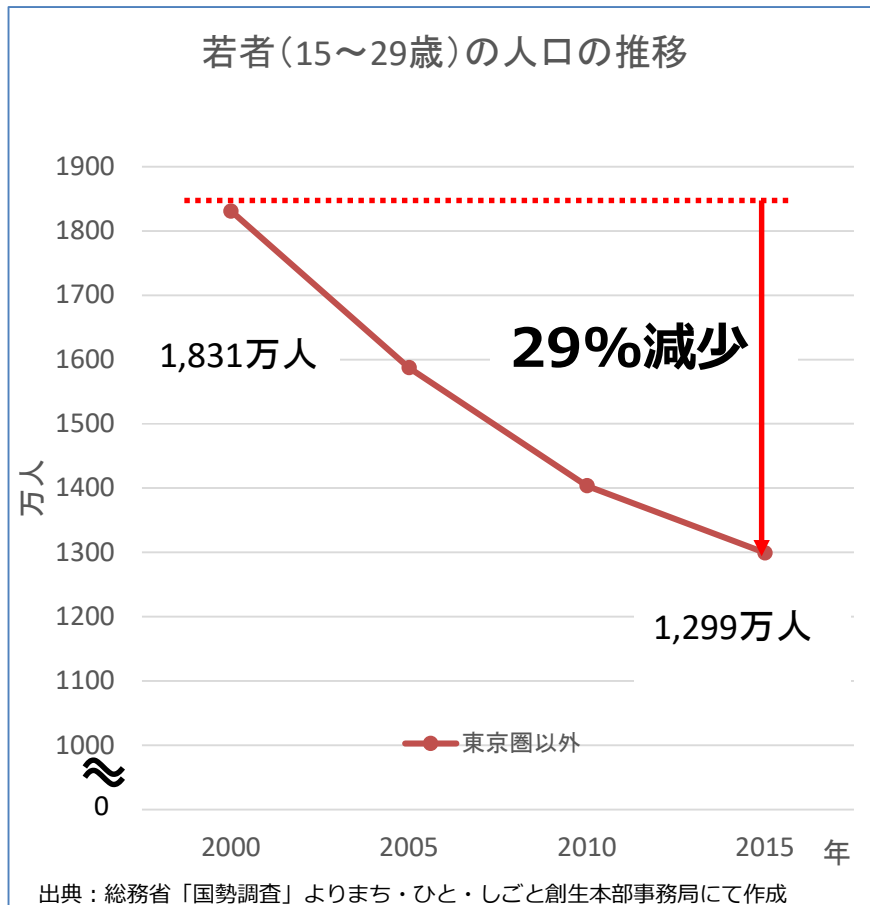
資料：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(確定数)」ほか

注：出生順位(第1子、第2子、…)とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

地方の若者の減少

《地方における若者・出生数の大幅な減少》

- 2000年から2015年の15年間で、地方（東京圏以外）の若者人口（15～29歳）は、約3割（532万人）の大幅な減少。
- 出生数も、約2割（17万人）の大幅な減少。

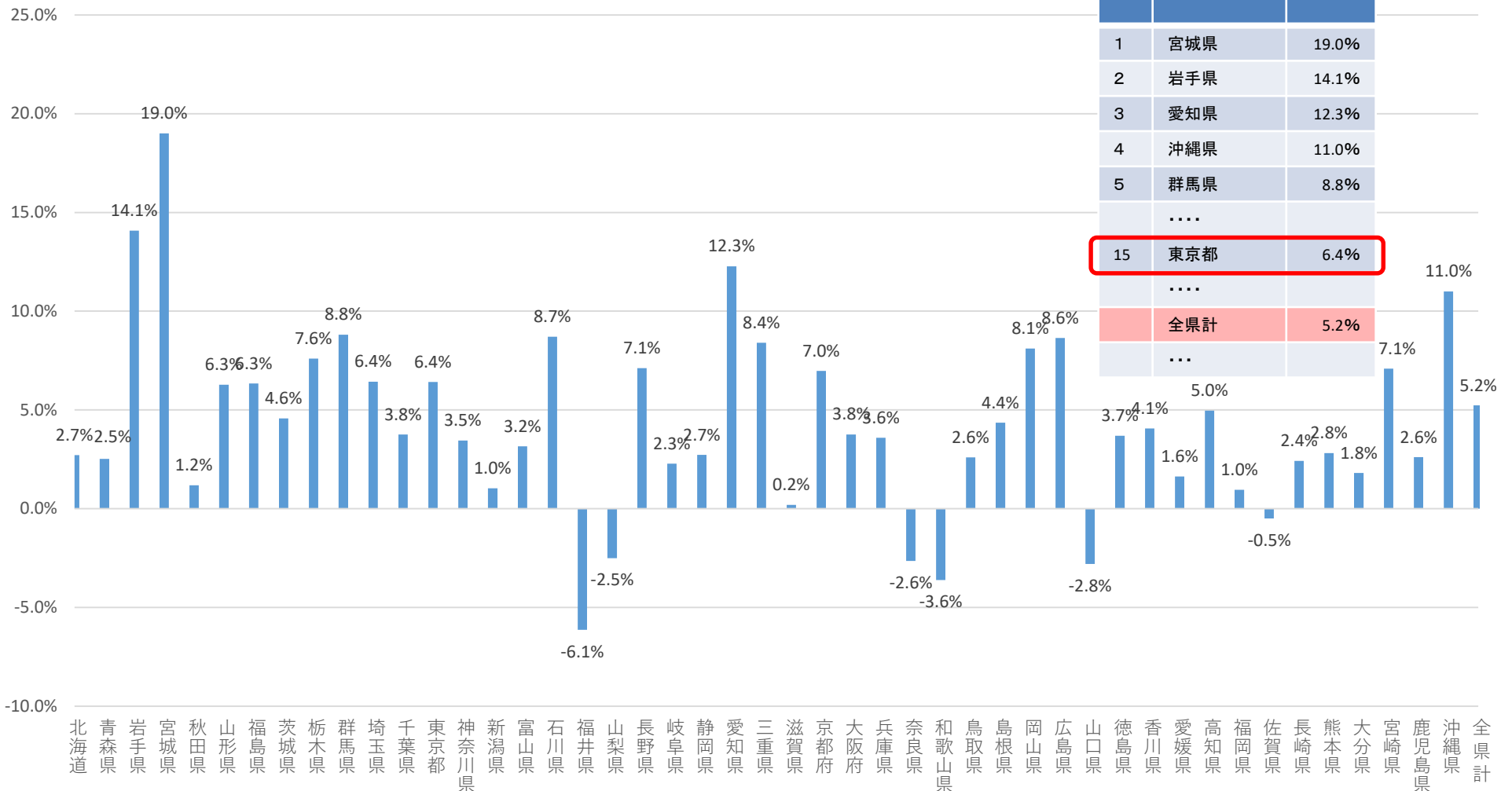


※東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）

都道府県別 実質経済成長率

○ 地方であっても、宮城県、愛知県、群馬県など、東京都よりも実質経済成長率が高い府県が存在。

都道府県別の実質成長率（2010年度～2015年度）



都市圏が抱える課題（暮らしやすさの違い）

- 東京圏は、過度の人口集中に基づく通勤時間が長い、住宅面積が狭いといった課題を抱えている。
- 通勤時間を含む仕事に関する時間全体を見ても、東京圏は長く、余暇が少ないことが見て取れる。

一日当たりの通勤等時間（平日）

都道府県	時間(分)	都道府県	時間(分)
1 大分	56	25 福島	66
2 秋田	57	25 沖縄	66
2 鳥取	57	27 長崎	68
2 鹿児島	57	28 宮城	69
5 島根	58	28 群馬	69
6 青森	59	28 静岡	69
6 山形	59	31 栃木	70
6 福井	59	32 岐阜	71
6 宮崎	59	33 三重	72
10 山口	60	33 広島	72
10 佐賀	60	35 岡山	73
12 富山	61	36 滋賀	75
12 愛媛	61	37 福岡	77
14 北海道	62	38 茨城	81
14 岩手	62	39 愛知	82
14 長野	62	39 京都	82
14 和歌山	62	41 兵庫	84
14 香川	62	42 大阪	89
19 石川	63	43 奈良	96
19 山梨	63	44 東京	97
19 高知	63	45 埼玉	101
22 新潟	65	46 千葉	108
22 徳島	65	47 神奈川	110
22 熊本	65	全国	82

※総務省「社会生活基本調査」(H28)より作成
(行動の種類別行動者平均時間(有業者))

一住宅当たり延べ面積（持家）

都道府県	面積(m ²)	都道府県	面積(m ²)
1 富山	177.03	25 静岡	131.66
2 福井	173.29	26 茨城	131.13
3 山形	168.01	27 山口	129.40
4 石川	162.51	28 熊本	129.26
5 秋田	162.04	29 和歌山	128.78
6 新潟	161.50	30 愛知	127.94
7 島根	159.22	31 愛媛	127.56
8 鳥取	156.46	32 大分	127.35
9 岩手	154.60	33 広島	125.16
10 長野	154.37	34 長崎	123.66
11 青森	150.10	35 北海道	121.53
12 岐阜	148.23	36 宮崎	120.11
13 滋賀	147.43	37 福岡	119.10
14 福島	146.37	38 兵庫	118.56
15 佐賀	144.97	39 高知	118.28
16 岡山	140.01	40 京都	114.30
17 山梨	138.86	41 千葉	110.29
18 香川	138.31	42 鹿児島	109.54
19 徳島	138.05	43 埼玉	106.96
20 三重	136.36	44 沖縄	104.28
21 栃木	134.24	45 大阪	101.58
22 宮城	133.85	46 神奈川	98.60
23 群馬	133.08	47 東京	90.68
24 奈良	132.03	全国	122.32

※総務省「住宅・土地統計調査」(H25)より作成

一日当たりの仕事及び通勤等の時間（平日）

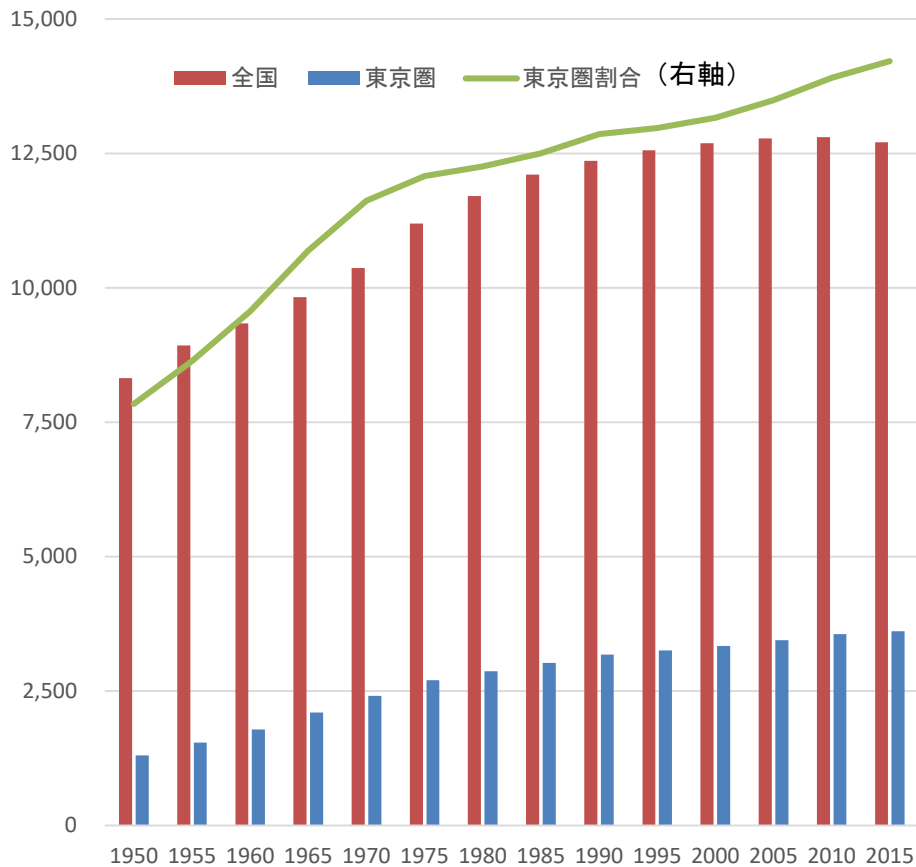
都道府県	時間	都道府県	時間
1 島根	8時間54分	25 福井	9時間30分
2 鹿児島	9時間4分	26 京都	9時間30分
3 和歌山	9時間7分	27 広島	9時間34分
4 高知	9時間7分	28 熊本	9時間34分
5 宮崎	9時間7分	29 静岡	9時間35分
6 大分	9時間8分	30 岡山	9時間35分
7 山形	9時間13分	31 栃木	9時間36分
8 山梨	9時間15分	32 沖縄	9時間36分
9 鳥取	9時間16分	33 岐阜	9時間38分
10 秋田	9時間17分	34 福島	9時間40分
11 岩手	9時間19分	35 宮城	9時間43分
12 山口	9時間19分	36 群馬	9時間43分
13 徳島	9時間20分	37 滋賀	9時間51分
14 愛媛	9時間20分	38 福岡	9時間51分
15 富山	9時間22分	39 愛知	9時間53分
16 北海道	9時間24分	40 茨城	9時間54分
17 青森	9時間24分	41 兵庫	9時間54分
18 長野	9時間25分	42 大阪	9時間57分
19 石川	9時間26分	43 埼玉	10時間3分
20 三重	9時間26分	44 東京	10時間5分
21 香川	9時間26分	45 奈良	10時間13分
22 新潟	9時間28分	46 千葉	10時間24分
23 佐賀	9時間29分	47 神奈川	10時間33分
24 長崎	9時間29分	全国	9時間49分

※総務省「社会生活基本調査」(H28)より作成
(行動の種類別行動者平均時間(有業者))

東京圏人口の増加

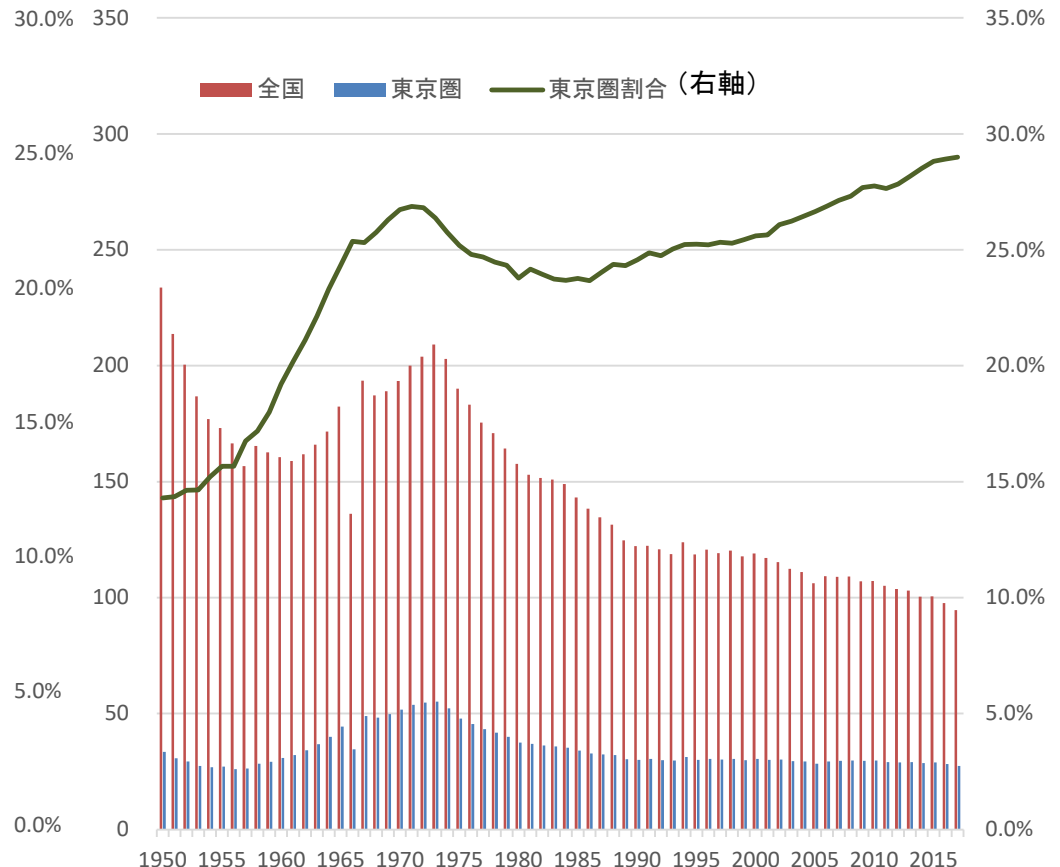
- 全国的な出生数の減少に加え、地方圏から東京圏へ人の流れが続いていることから、全国の人口に占める、東京圏の割合は一貫して増加傾向。
- 出生数でも、1980年代後半以降、全国に占める東京圏の割合は増加傾向にあり、地方を知らない東京圏出身者割合が増えている。

(単位:万人) 【全国の人口に占める東京圏割合】



資料:総務省「国勢調査」

(単位:万人) 【全国の出生数に占める東京圏の割合】

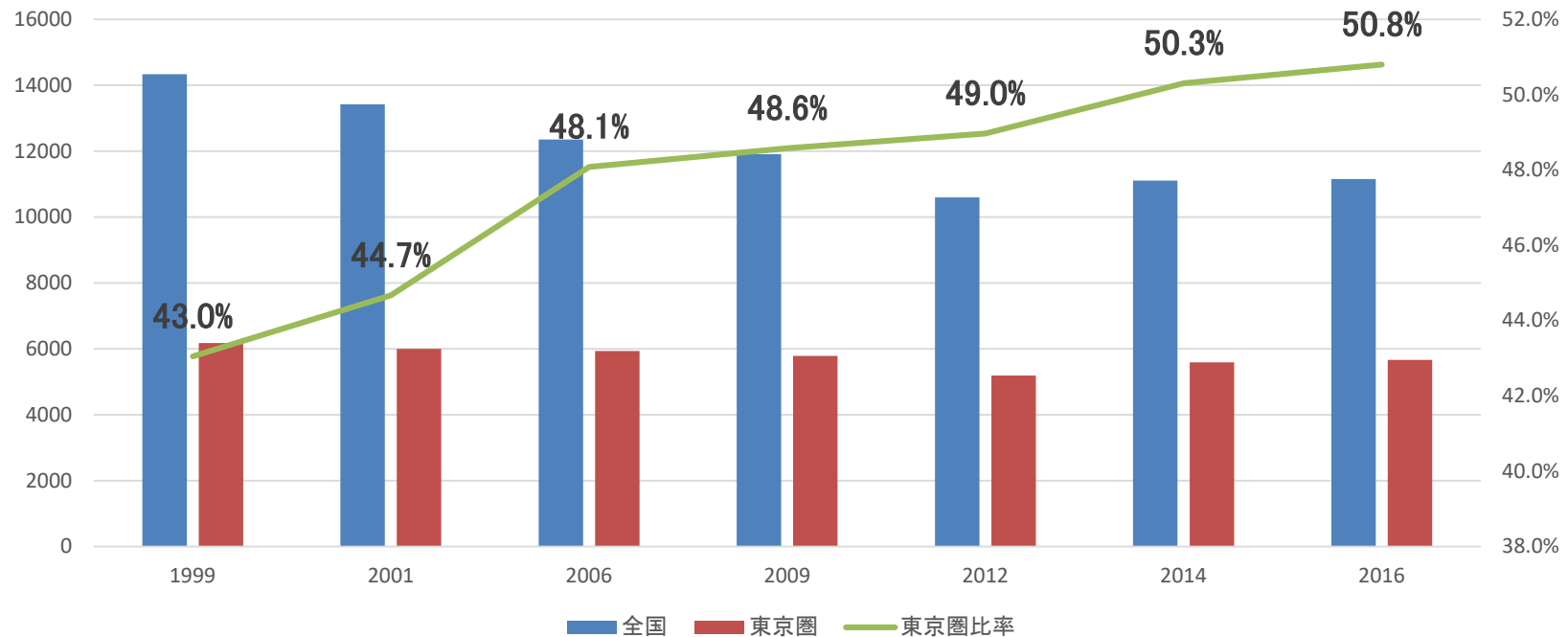


資料:厚生労働省「人口動態統計」

東京圏の大企業数・割合

○ 大企業の約半数が東京圏に集中しており、その集中度は、上昇傾向にある。

大企業数・割合の推移



(出典) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」(単位:社)

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種: 資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下(※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下)

イ 卸売業: 資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業: 資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

(※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常時雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下)

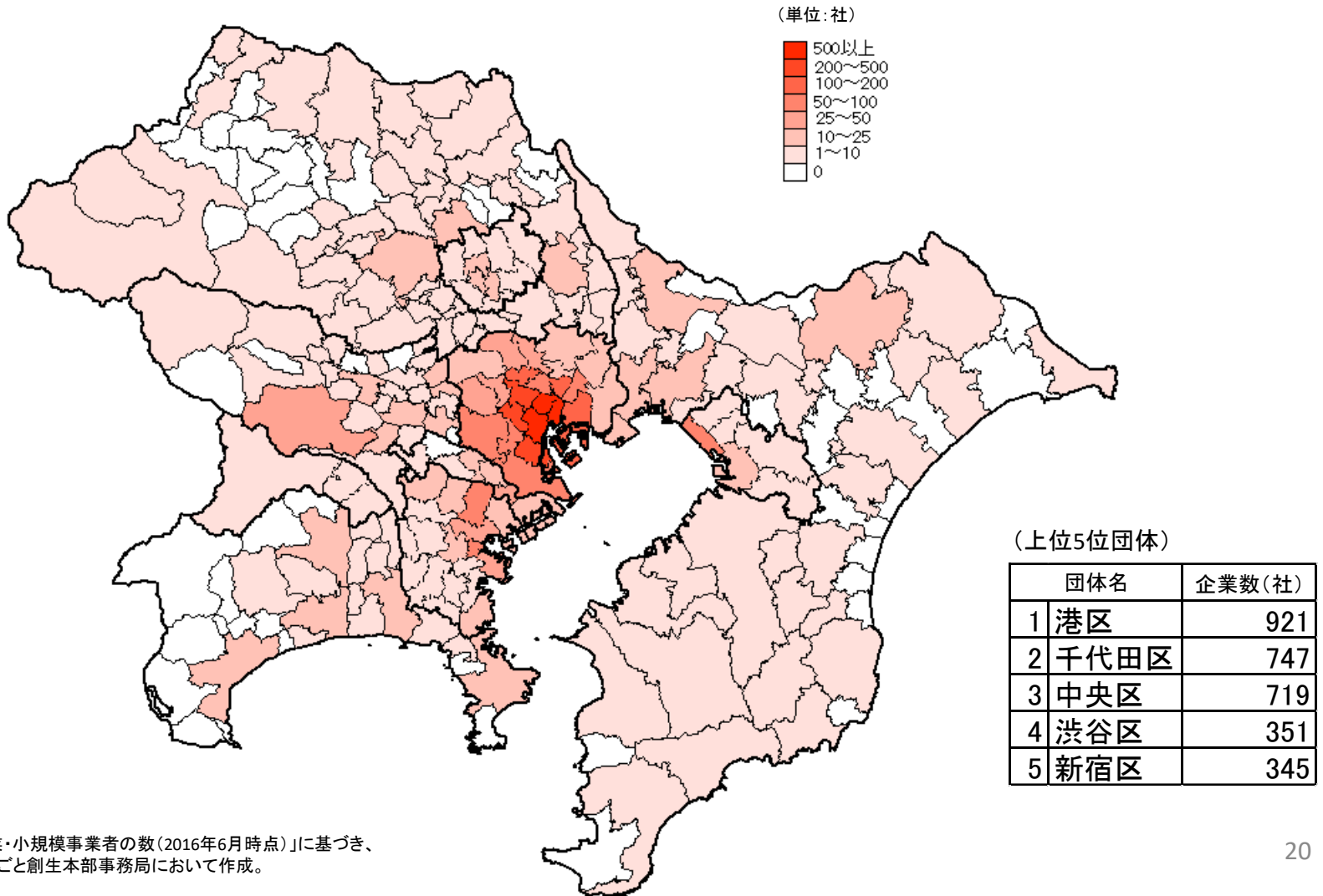
エ 小売業: 資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種: 常用雇用者規模20人以下 イ 商業、サービス業: 常用雇用者規模5人以下(※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下)

東京圏、東京都23区部、都心三区の大企業数（2016年6月時点）

- 大企業の約半数が東京圏に集中しており、その大半が東京都に存在。
- 東京都内においても、9割以上が23区内に立地しており、特に、都心3区に集中している。



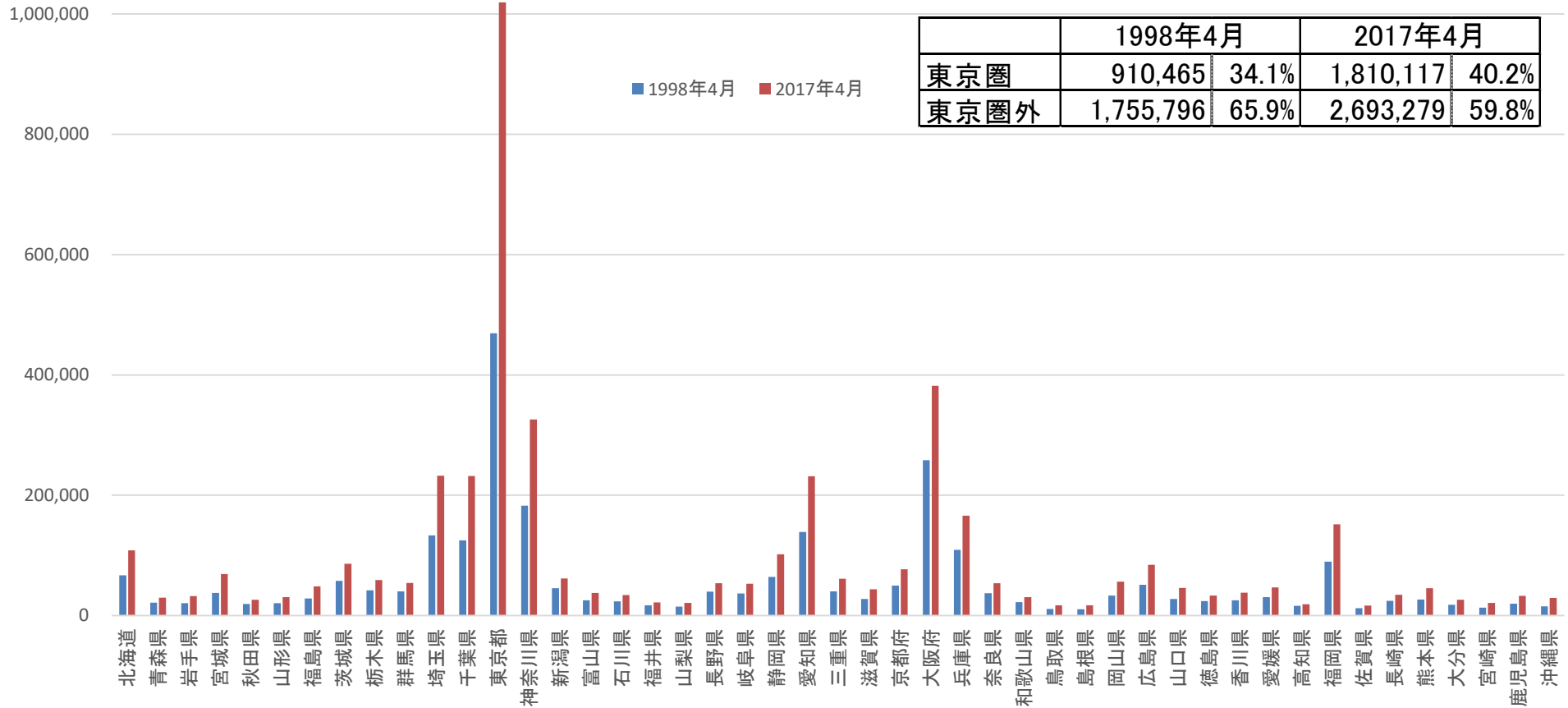
※中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

都道府県別 個人預金残高の変化

- 個人預金残高を1998年と2017年で比較すると、全都道府県において増えているが、特に東京圏において、増加幅は大きい。
- 全国に占める東京圏の割合は1998年の34%から、2017年の40%に増加しており、個人預金残高でも東京圏への集中度合いは高まっている。

都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)(個人預金)

単位: 億円



出典: 都道府県別預金・現金・貸出金(日本銀行調査統計局)

防災面から見た東京一極集中のリスク

○ 内閣府の推計によると、首都直下地震での最大被害総額は計95.3兆円。うち経済活動への影響等フロー面における間接被害額は47.9兆円となり、被災面積が遥かに大きい南海トラフ地震を上回る。

①首都直下地震と南海トラフ地震の被災額推計

	首都直下地震	南海トラフ地震
直接的被害額 (ストック面の被害)	47.4兆円	169.5兆円
間接的被害額 (フロー面の被害)	47.9兆円	44.7兆円
被害額計	95.3兆円	214.2兆円
(参考)震度6弱以上の面積	4,500km ²	71,000km ²

②首都直下地震の建物等及び人的被害想定

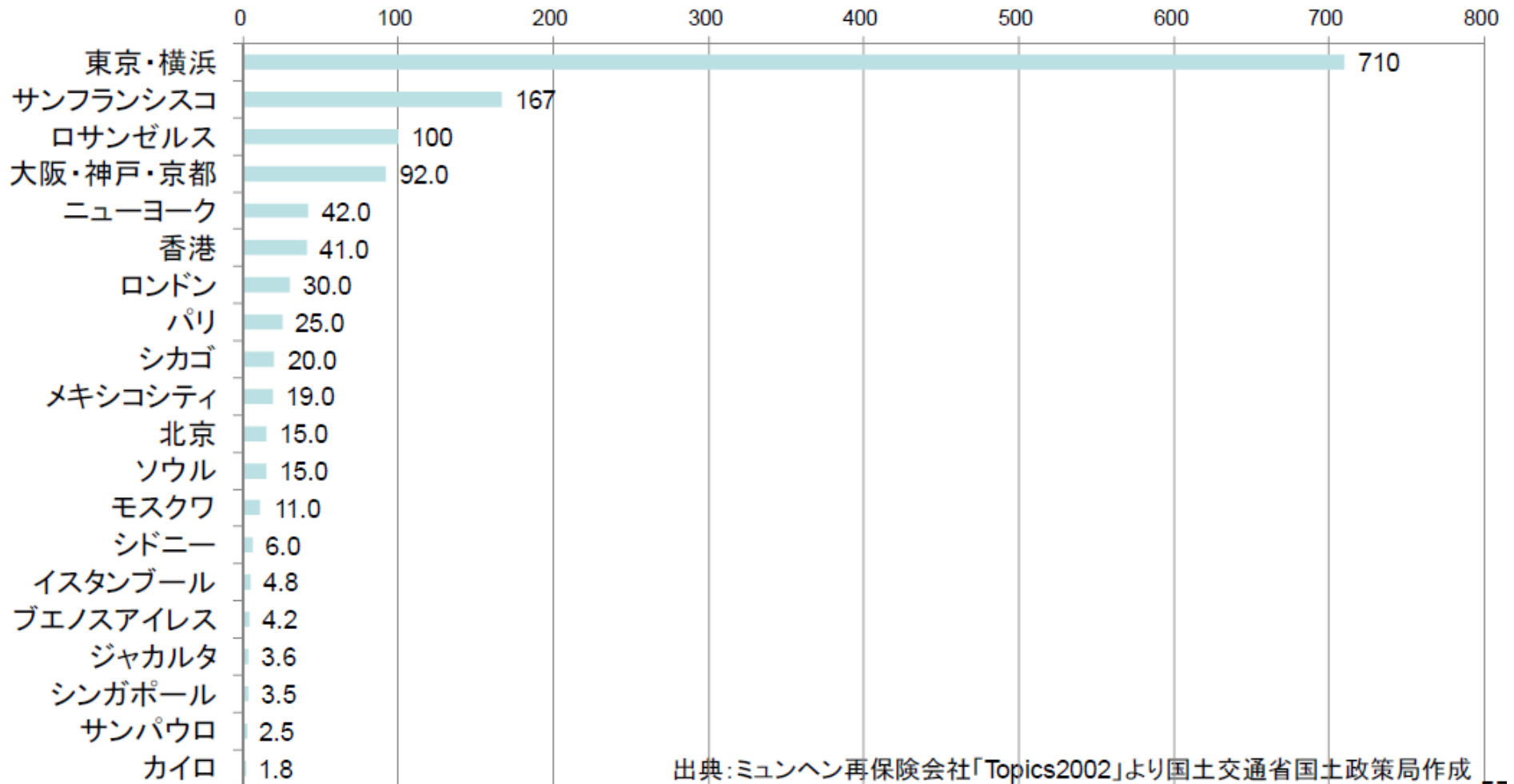
項目		冬・深夜	夏・昼	冬・夕
全壊及び焼失棟数合計	風速3m/s	約 247,000 棟	約 236,000 棟	約 465,000 棟
	風速8m/s	約 287,000 棟	約 272,000 棟	約 610,000 棟
死者数合計	風速3m/s	約 13,000 人 ～約 15,000 人	約 5,000 人 ～約 5,400 人	約 13,000 人 ～約 17,000 人
	風速8m/s	約 15,000 人 ～約 18,000 人	約 5,500 人 ～約 6,200 人	約 16,000 人 ～約 23,000 人

(備考) ①中央防災会議 防災対策推進検討会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ「最終報告」(2013年12月) および
中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ「第一次報告」(2012年8月)、
「第二次報告」(2013年3月)より作成

②首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)【別添資料1】～人的・物的被害(定量的な被害)～

世界の大都市の自然災害リスク指数

- ドイツの保険会社が、世界の50の大都市を対象として、自然災害リスク指数を算出。
- 自然災害リスク指数 = ①自然災害発生の可能性 × ②災害に対する脆弱性 × ③危険にさらされる経済的価値
- 東京・横浜は、自然災害発生の可能性や災害に対する脆弱性が高位にあることに加えて、世界有数の資産が集中する都市であることから、自然災害リスク指数が最大。
- このことから、東京一極集中は、日本経済全体にとって大きなリスクであり、負担となっている。



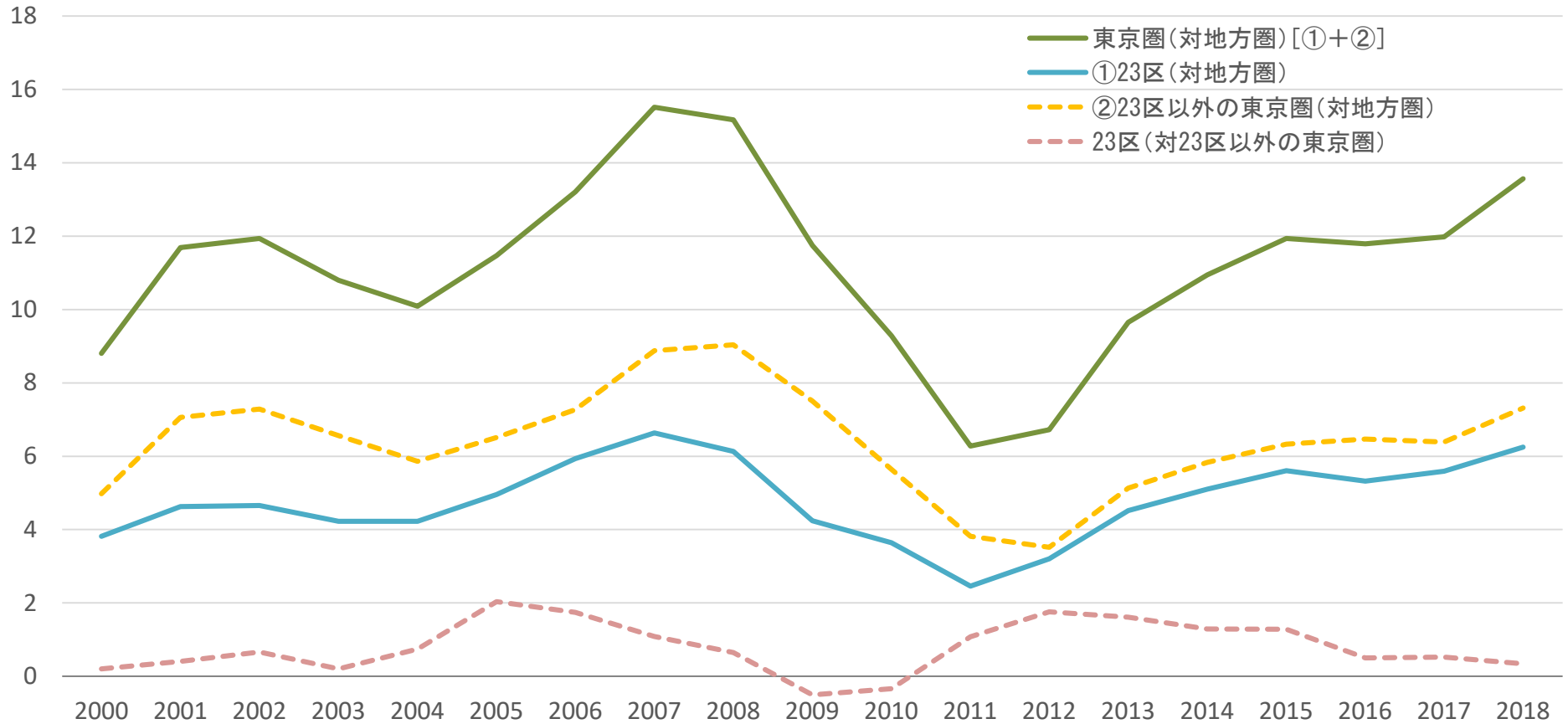
出典：ミュンヘン再保険会社「Topics2002」より国土交通省国土政策局作成

人口移動の状況（東京圏・23区）

- 地方圏から特別区への転入超過数は2012年以降、地方圏から東京圏全体への転入超過同様に増加傾向にあり、近年は約6万人同程度で推移している。
- 一方、23区以外の東京圏から23区への転入超過数は2013年以降減少し、近年は約3～5千人程度で推移している。

東京圏・23区の転入超過数の推移

(転入超過数 万人)

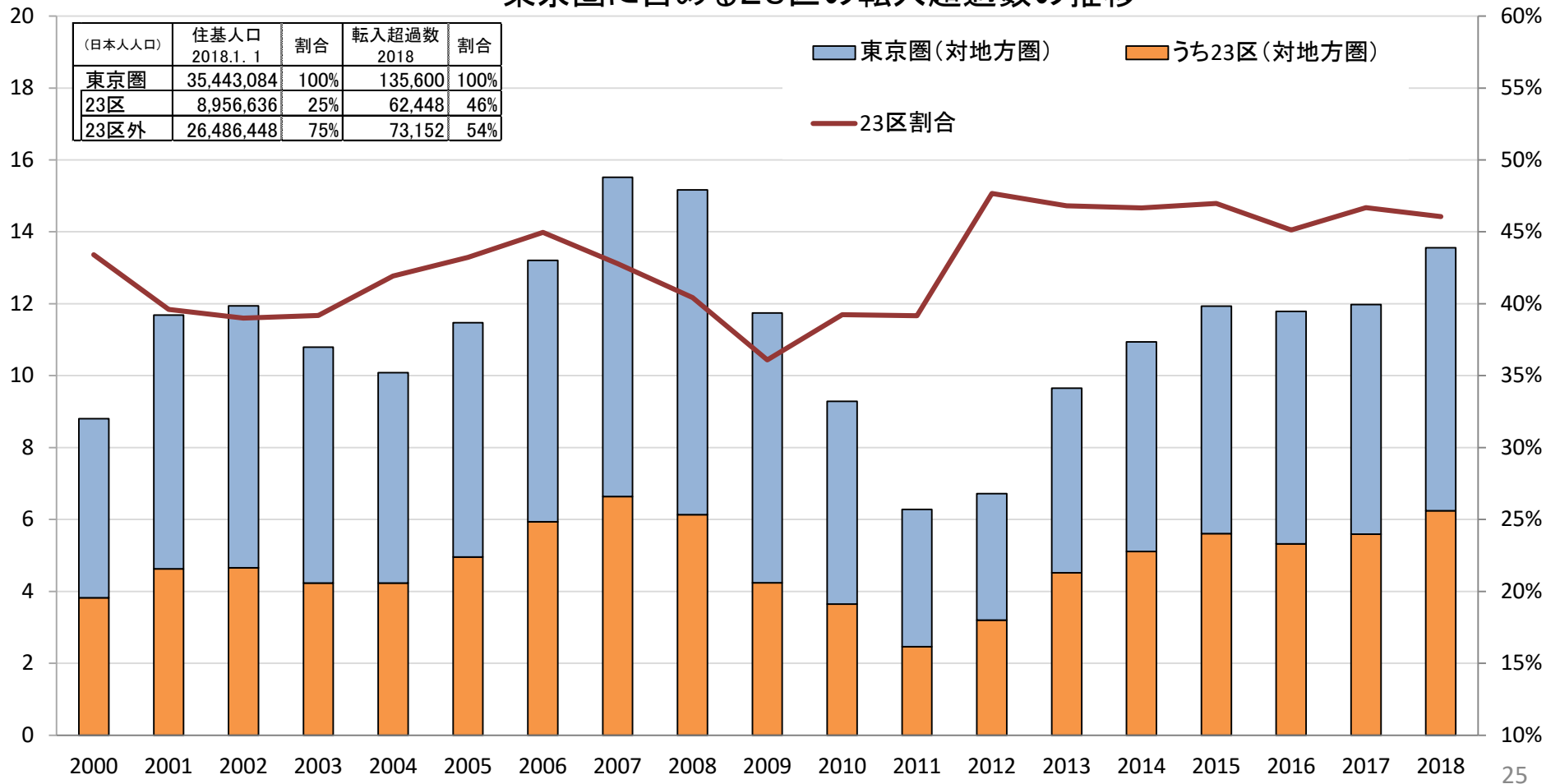


人口移動の状況（東京圏・23区の対地方圏の状況）

- 地方圏から23区への転入超過数は、2000年以降、東京圏への転入超過数全体の約4割前後で推移してきたが、2012年以降、45%を上回る水準（近年は45%程度）で推移している。
- 23区の人口は、東京圏全体の人口の1/4程度であり、人口規模からみると、東京圏への転入超過数への影響は大きいと考えられる。

(転入超過数 万人)

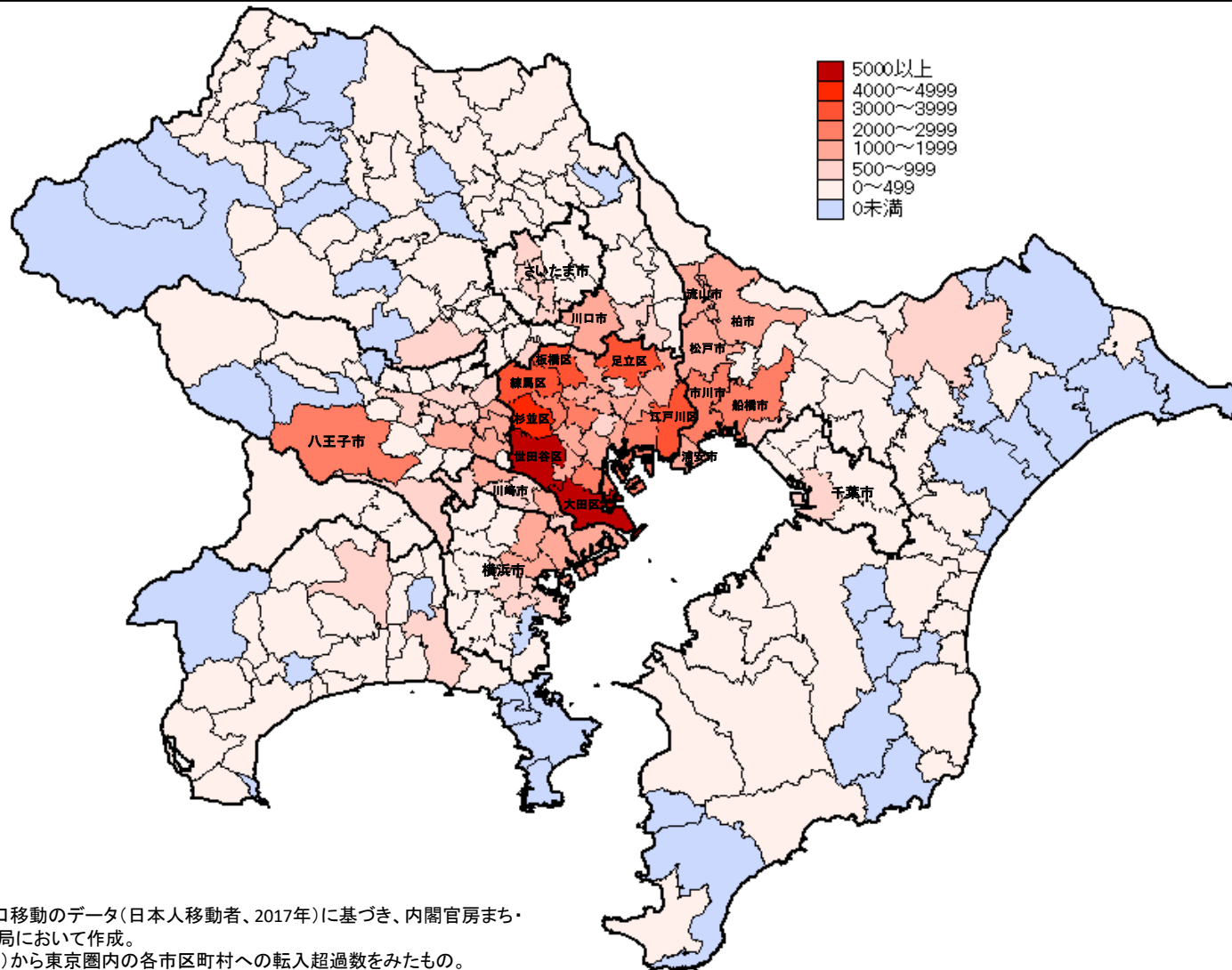
東京圏に占める23区の転入超過数の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

人口移動の状況（地方圏⇒東京圏/転入超過数/2017）

- 地方圏から東京圏への転入超過の状況を、市区町村別にみると、23区、特に大田区や世田谷区、杉並区等の外縁部で転入超過数が多い。
- 一方、三浦半島、千葉北東部等の郊外にある市町村では転出超過となっているなど、同じ東京圏内でも地域によって大きな違いがある。

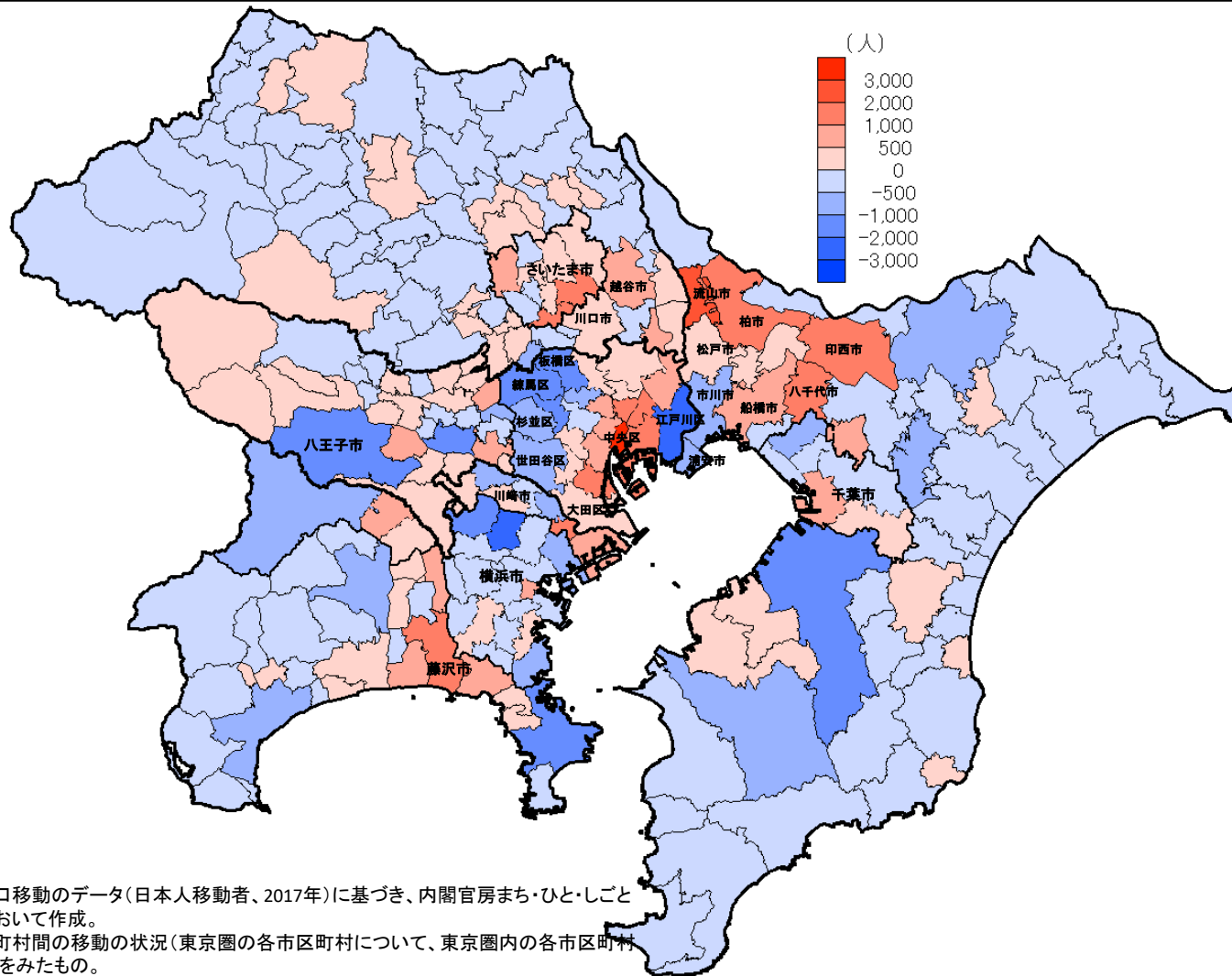


※1. 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者、2017年)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

※2. 地方圏(東京圏以外)から東京圏内の各市区町村への転入超過数をみたもの。

人口移動の状況（東京圏内移動/転入超過数/2017）

- 東京圏内における各市区町村間の転入超過の状況を見ると、都心3区とその周辺区部、千葉北西部、埼玉南東部、東京都市部などでは、転入超過となっている。
- 一方、対地方圏で転入超過となっている、板橋区や練馬区などの区西部や八王子市等、その他多くの市区町村では、東京圏内の移動で見ると転出超過となっており、同じ東京圏でも地域によって大きな違いがある。

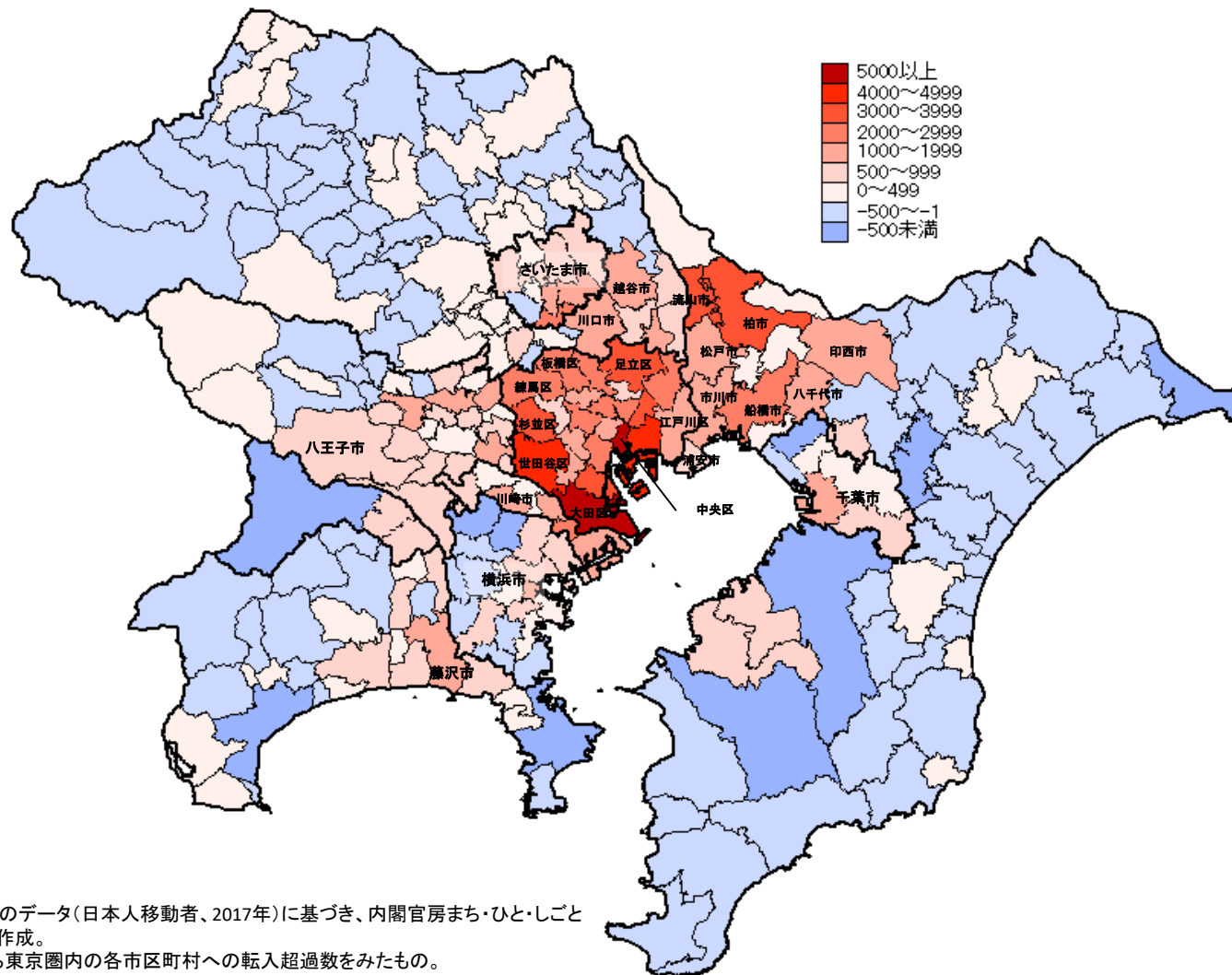


※1. 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者、2017年)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

※2. 東京圏内の各市区町村間の移動の状況(東京圏の各市区町村について、東京圏内の各市区町村からの転入超過数)をみたもの。

人口移動の状況（東京圏/市区町村別転入超過数/2017）

- 東京圏の市区町村において、対全国での転入超過数を見ると、東京都（特に23区）や3県の交通利便性の高い市町村を中心に、転入超過となっている。
- 一方、郊外を中心にその他多くの市町村では、転出超過となっており、同じ東京圏内でも地域によって大きな違いがある。



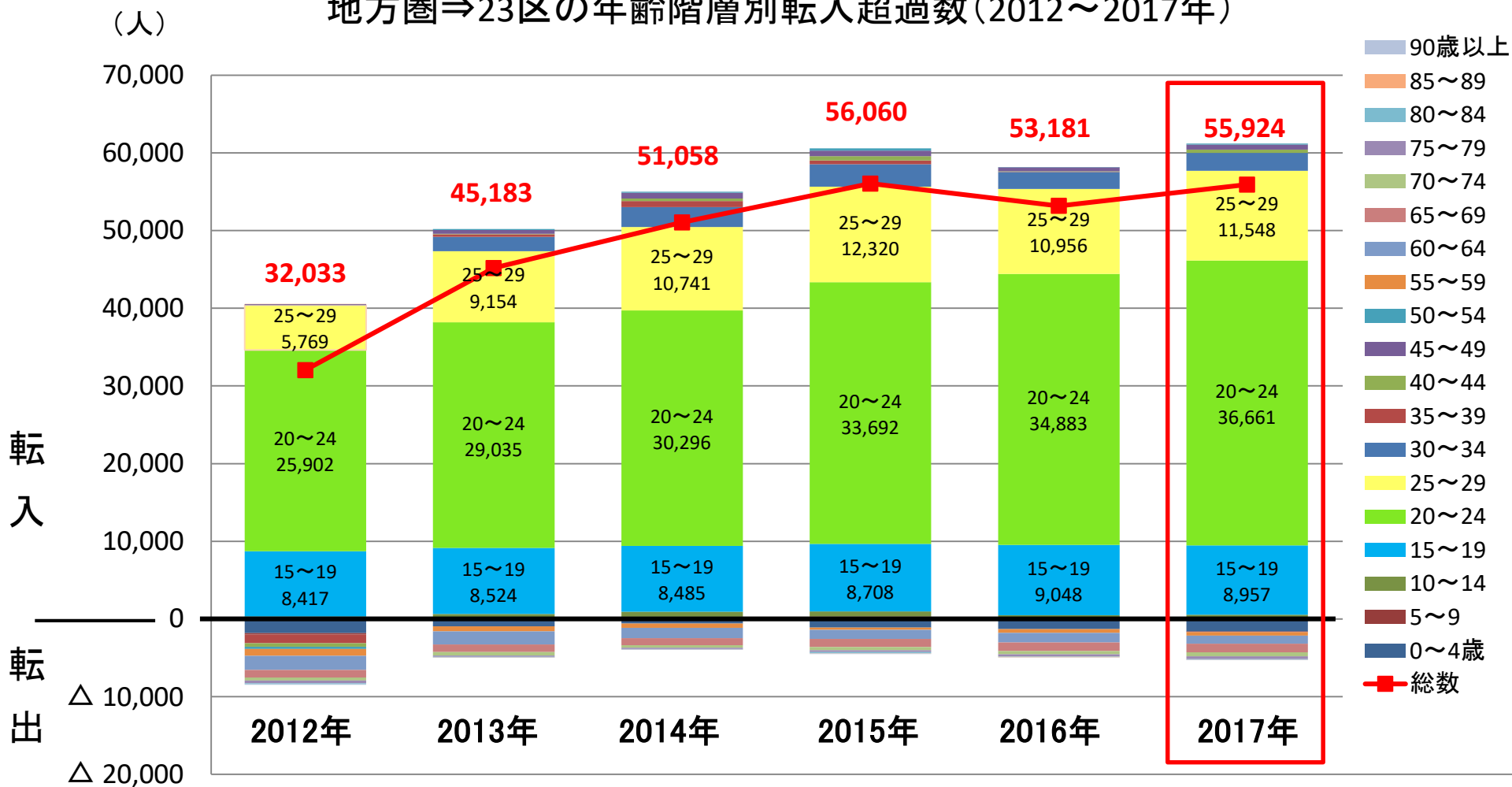
※1. 住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者、2017年)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

※2. 全国(地方圏・東京圏)から東京圏内の各市区町村への転入超過数をみたもの。

地方圏から23区への転入超過数（2012年－2017年、年齢階級別）

○ 地方圏から23区への転入超過数は、東京圏全体と同様に、大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

地方圏⇒23区の年齢階層別転入超過数(2012～2017年)

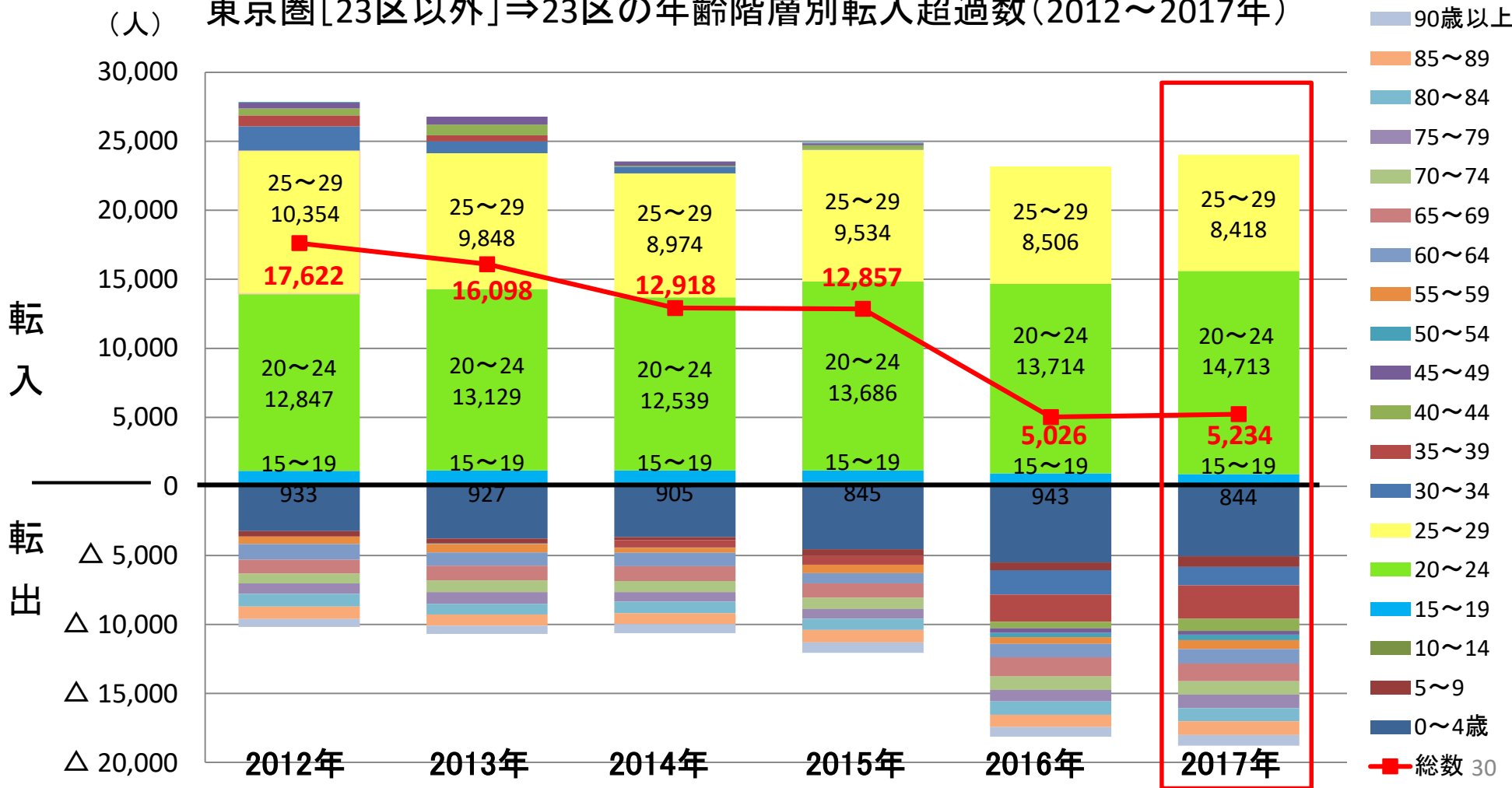


資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人移動者)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏(23区以外)から23区への転入超過数(2012年-2017年、年齢階級別)

- 東京圏(23区以外)から23区への転入超過数は減少してきているが、20代の若者の転入超過が大きく、就職を一つのきっかけとして、23区への転入が生じていることが考えられる。
- 15歳未満(特に0~4歳)の子供、30代以降の世代では、23区から東京圏(23区以外)への転出超過傾向となっており、結婚や出産、退職等のライフステージの変化を一つのきっかけとして、23区からの転出が生じていることが考えられる。

東京圏[23区以外]⇒23区の年齢階層別転入超過数(2012~2017年)

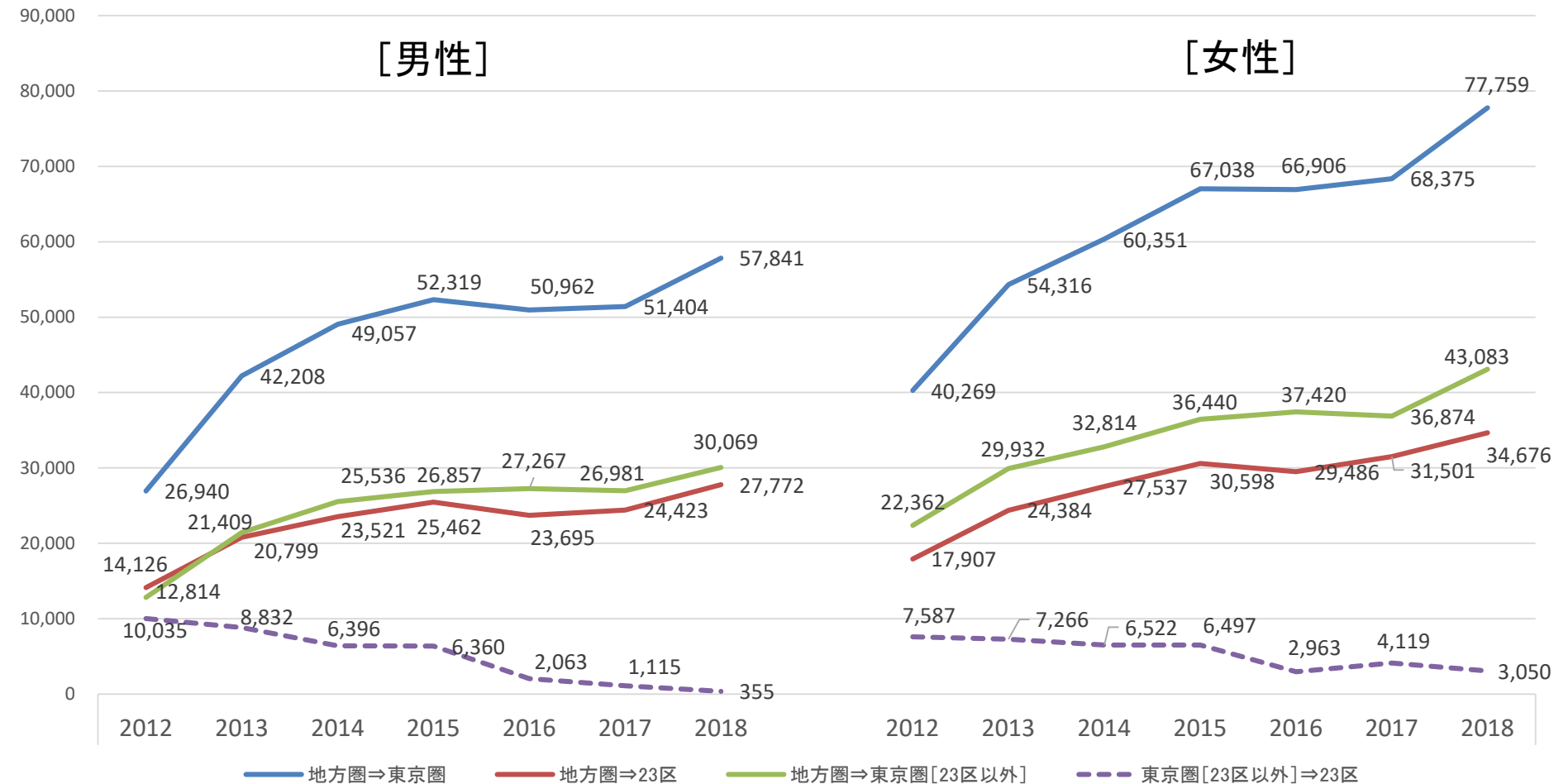


人口移動の状況（東京圏・23区／男女別）

- 地方圏からの転入超過数は、東京圏全体でみても、23区、23区以外の東京圏でみても、2012年以降、男女ともに増加傾向にあり、女性が男性を上回っている。
- 23区における、東京圏(23区以外)からの転入超過数は、減少してきており、2012年、2013年では男性が女性を上回っていたが、2014年以降、女性が男性を上回っている。

転入超過数の推移

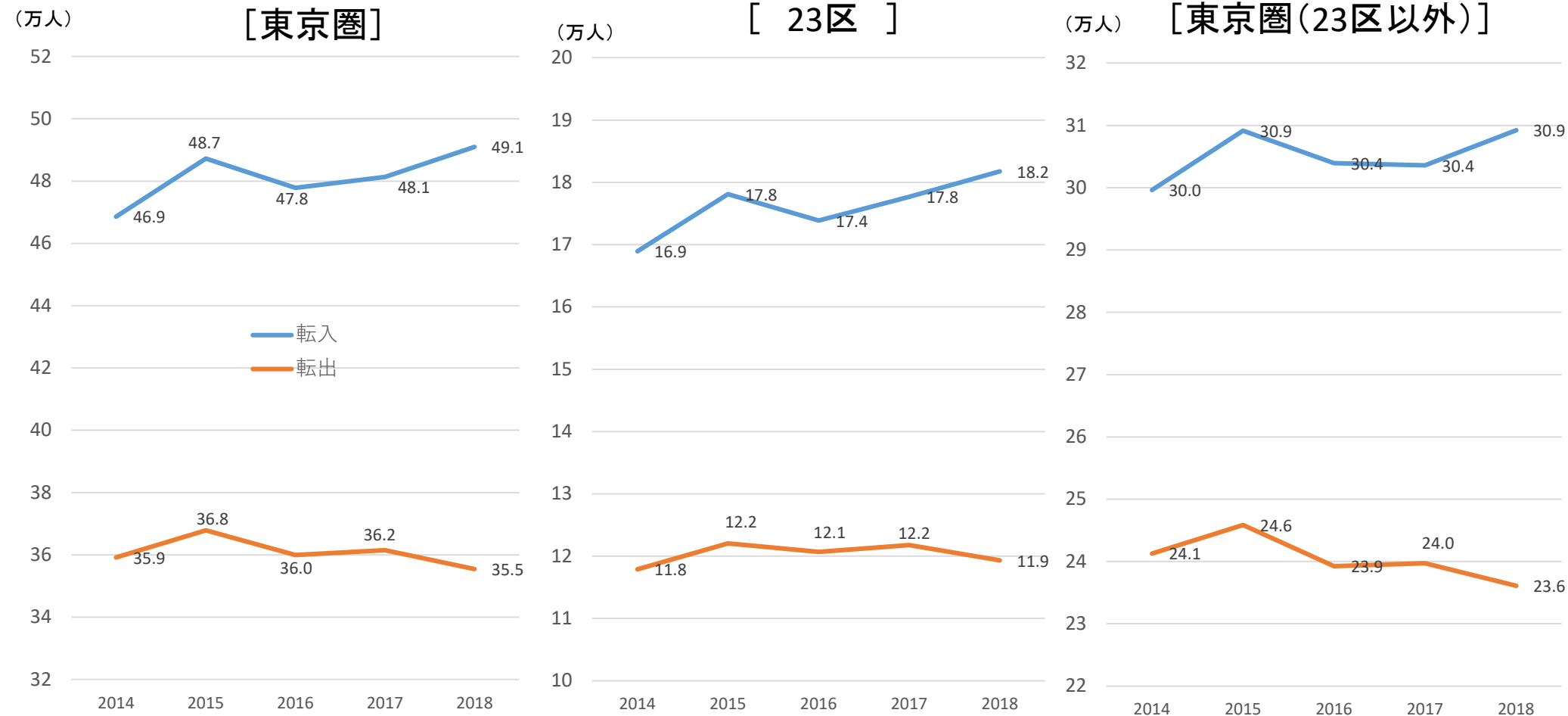
(転入超過数 人)



人口移動の状況（東京圏・23区／転入・転出別）

- 東京圏においては、対地方圏での転入者数は増加、転出者数は概ね横ばいあるいは微減で推移。
- 23区、東京圏(23区以外)それぞれでも、対地方圏での転入者数はいずれも増加、転出者数はいずれも概ね横ばいあるいは微減で推移しており、傾向について特段の違いは見られない。

転入者数・転出者数の推移(対地方圏)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

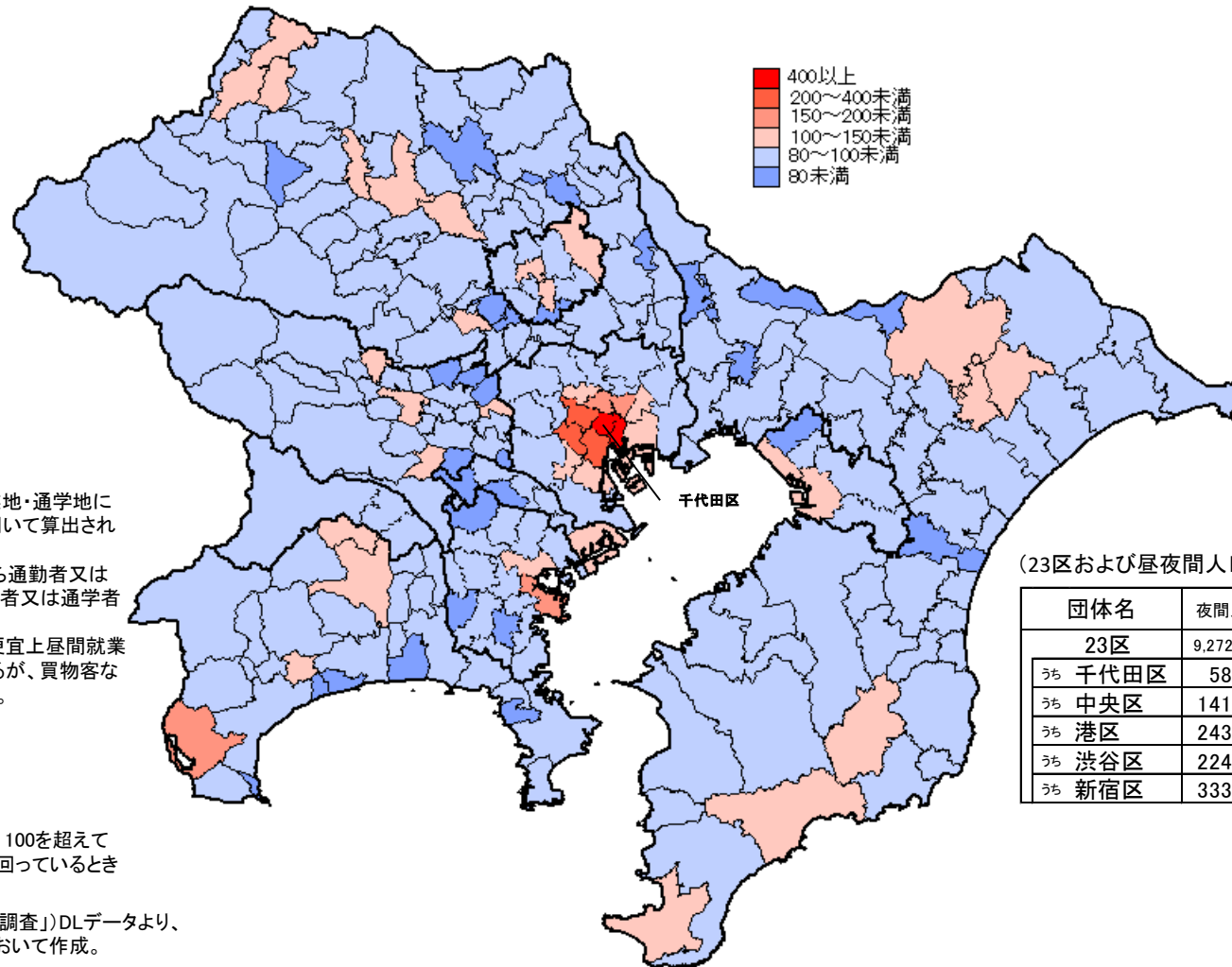
人口移動の状況（外国人移動者/東京圏・23区）

○ 外国人について、地方圏から東京圏への人口移動の状況をみると、転入者数は増えているものの、転出者数も増えており、近年は転入超過数が減少傾向にある。この傾向は、男女別、23区、23区以外の東京圏の別でも同様。

東京圏 (実数)	2014					2015					2016					2017					2018				
	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
総数 転入	24,660	28,858	31,459	35,410	39,121	総数 転入	8,568	9,829	10,274	11,387	11,992	総数 転入	16,092	19,029	21,185	24,023	27,129								
転出	18,020	20,592	24,045	29,659	34,853	転出	5,761	6,497	7,903	9,556	10,504	転出	12,259	14,095	16,142	20,103	24,349								
転入超過	6,640	8,266	7,414	5,751	4,268	転入超過	2,807	3,332	2,371	1,831	1,488	転入超過	3,833	4,934	5,043	3,920	2,780								
男 転入	14,001	16,655	18,465	21,199	23,413	男 転入	4,723	5,248	5,791	6,352	6,731	男 転入	9,278	11,407	12,674	14,847	16,682								
転出	10,547	12,416	14,527	18,168	21,080	転出	3,182	3,682	4,619	5,789	6,341	転出	7,365	8,734	9,908	12,379	14,739								
転入超過	3,454	4,239	3,938	3,031	2,333	転入超過	1,541	1,566	1,172	563	390	転入超過	1,913	2,673	2,766	2,468	1,943								
女 転入	10,659	12,203	12,994	14,211	15,708	女 転入	3,845	4,581	4,483	5,035	5,261	女 転入	6,814	7,622	8,511	9,176	10,447								
転出	7,473	8,176	9,518	11,491	13,773	転出	2,579	2,815	3,284	3,767	4,163	転出	4,894	5,361	6,234	7,724	9,610								
転入超過	3,186	4,027	3,476	2,720	1,935	転入超過	1,266	1,766	1,199	1,268	1,098	転入超過	1,920	2,261	2,277	1,452	837								
(前年比)	2015					2016					2017					2018									
総数 転入	+4,198	+2,601	+3,951	+3,711	+3,711	総数 転入	+1,261	+445	+1,113	+605	+605	総数 転入	+2,937	+2,156	+2,838	+3,106	+3,106								
転出	+2,572	+3,453	+5,614	+5,194	+5,194	転出	+736	+1,406	+1,653	+948	+948	転出	+1,836	+2,047	+3,961	+4,246	+4,246								
転入超過	+1,626	-852	-1,663	-1,483	-1,483	転入超過	+525	-961	-540	-343	-343	転入超過	+1,101	+109	-1,123	-1,140	-1,140								
男 転入	+2,654	+1,810	+2,734	+2,214	+2,214	男 転入	+525	+543	+561	+379	+379	男 転入	+2,129	+1,267	+2,173	+1,835	+1,835								
転出	+1,869	+2,111	+3,641	+2,912	+2,912	転出	+500	+937	+1,170	+552	+552	転出	+1,369	+1,174	+2,471	+2,360	+2,360								
転入超過	+785	-301	-907	-698	-698	転入超過	+25	-394	-609	-173	-173	転入超過	+760	+93	-298	-525	-525								
女 転入	+1,544	+791	+1,217	+1,497	+1,497	女 転入	+736	-98	+552	+226	+226	女 転入	+808	+889	+665	+1,271	+1,271								
転出	+703	+1,342	+1,973	+2,282	+2,282	転出	+236	+469	+483	+396	+396	転出	+467	+873	+1,490	+1,886	+1,886								
転入超過	+841	-551	-756	-785	-785	転入超過	+500	-567	+69	-170	-170	転入超過	+341	+16	-825	-615	-615								

東京圏市区町村別 昼夜間人口比率（2015）

- 市区町村別に昼夜間人口比率を見ると、ほとんどの市区町村では100を下回り、昼間人口が夜間人口を下回っているが、23区の中心部等では、100を上回り、昼間人口が夜間人口を大きく上回っている。
- 23区全体では、昼間人口が夜間人口を約276万人上回っており、23区外からの多くの通勤通学者が23区へ集中しているといえる。



（昼間人口）

- ・就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。
- ・算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」。
- ・夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

（夜間人口）

地域に常住している人口である。

（昼夜間人口比率）

夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

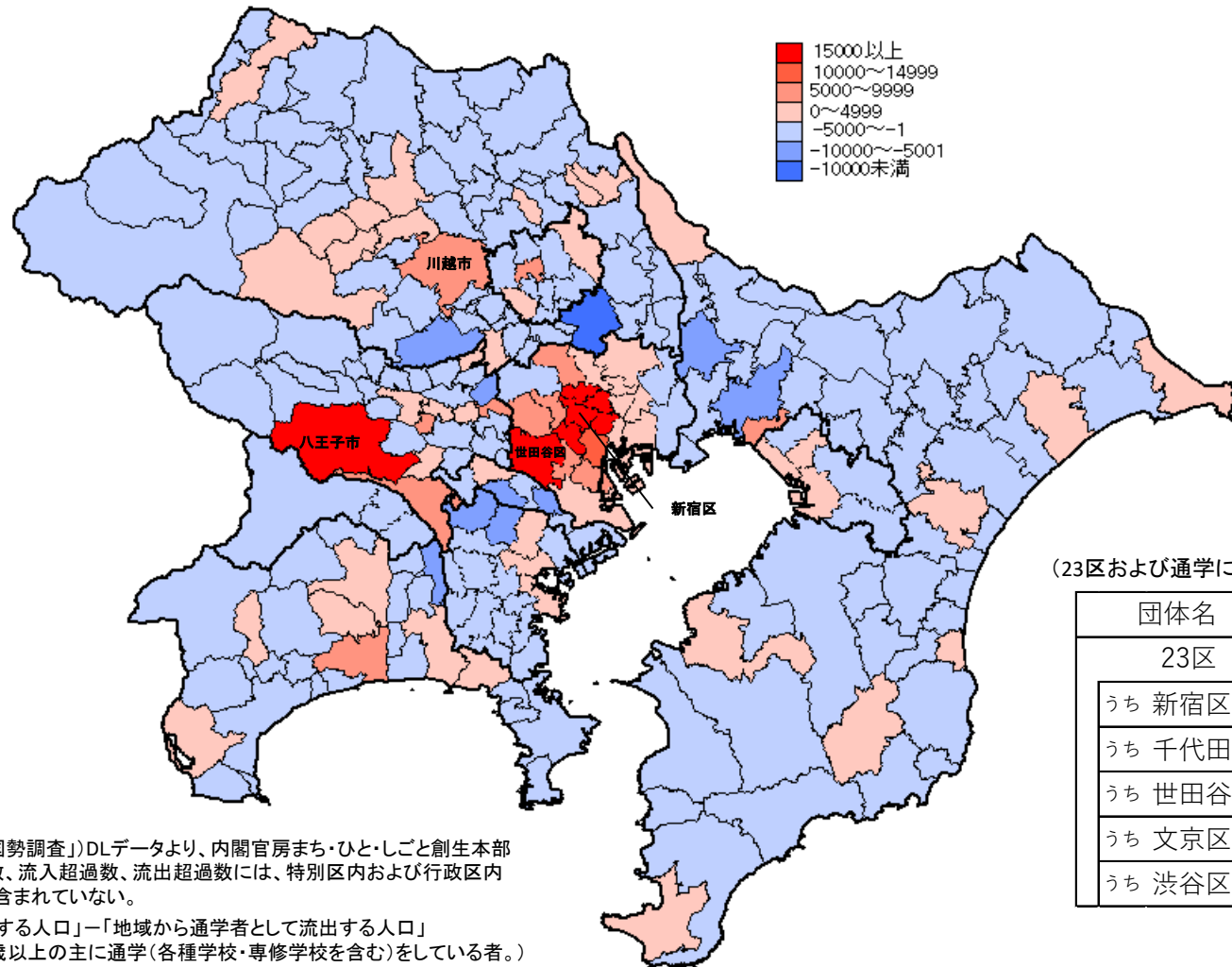
※RESAS「まちづくりマップ」(出典：総務省「国勢調査」)DLデータより、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

（23区および昼夜間人口比率上位5区）

団体名	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
23区	9,272,740	12,033,592	129.8
うち 千代田区	58,406	853,068	1460.6
うち 中央区	141,183	608,603	431.1
うち 港区	243,283	940,785	386.7
うち 渋谷区	224,533	539,109	240.1
うち 新宿区	333,560	775,549	232.5

東京圏市区町村別 通学者の流入超過数 (2015)

- 市区町村別に、通学者(15歳以上)の移動状況を見ると、23区および八王子市や川崎市等の高校・大学等が多く立地する地域では流入超過となっている。
- 23区全体では、通学者による23区外からの流入超過数が約24万人となっており、通学者が23区へ集中しているといえる。



(23区および通学による流入超過数上位5区)

団体名	流入超過数
23区	241,341
うち 新宿区	39,648
うち 千代田区	38,513
うち 世田谷区	31,463
うち 文京区	26,217
うち 渋谷区	24,117

※RESAS「まちづくりマップ」(出典:総務省「国勢調査」)DLデータより、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区内および行政区内(政令指定都市)の流出者数・流入者数は含まれていない。

流入超過数=「地域へ通学者として流入する人口」-「地域から通学者として流出する人口」
(マイナスは流出超過。通学者とは、15歳以上の主に通学(各種学校・専修学校を含む)をしている者。)

東京圏における大学数、学生数の現状

- 東京23区のみで46.3万人と既に全国の学生数の17.9%を占めており、2002年から2017年の間で東京23区の学部学生数は8.2万人増と増加傾向にある。

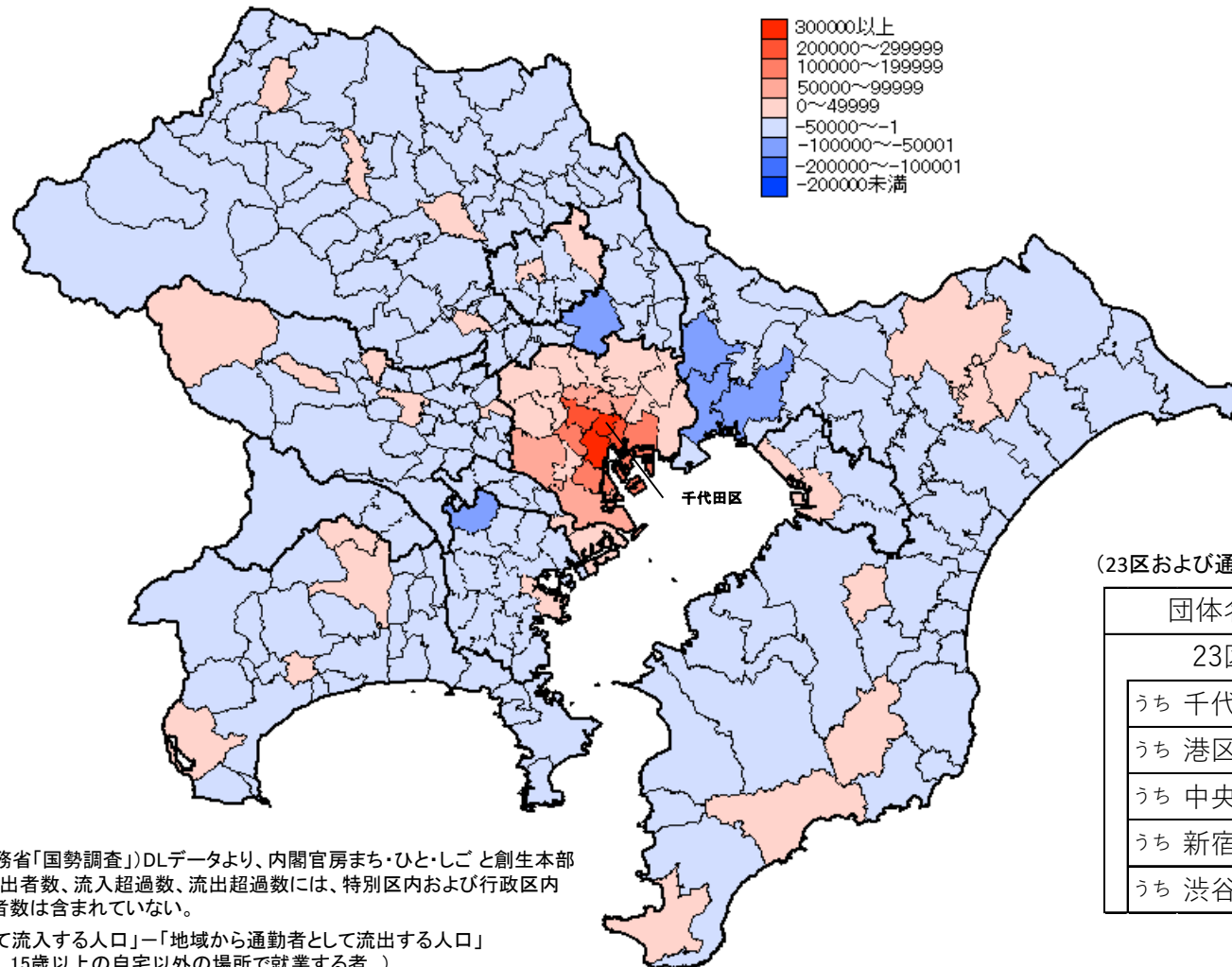
	2002年			2018年			(B)-(A)	増減率
	学校数	学生数(A)	構成比	学校数	学生数(B)	構成比		
全国	686	2,499,147	100.0%	782	2,599,684	100.0%	100,537	4.0%
東京圏	188	1,015,643	40.6%	223	1,064,282	40.9%	48,639	4.8%
東京都	116	600,777	24.0%	138	669,191	25.7%	68,414	11.4%
23区	73	383,097	15.3%	95	465,055	17.9%	81,958	21.4%
神奈川県	24	182,406	7.3%	30	180,033	6.9%	-2,373	-1.3%
埼玉県	22	121,628	4.9%	28	113,338	4.4%	-8,290	-6.8%
千葉県	26	110,832	4.4%	27	101,720	3.9%	-9,112	-8.2%
地方圏	498	1,483,504	59.4%	559	1,535,402	59.1%	51,898	3.5%

※「学校数」については大学（短大を除く）本部の所在地による。

※「学生数」については学部学生数であり、在籍する学部の所在地による。

東京圏市区町村別 通勤者の流入超過数 (2015)

- 市区町村別に、通勤者(15歳以上)の移動状況を見ると、23区を中心に流入超過となっている。
- 23区全体では、通勤者による23区外からの流入超過数が約252万人となっており、通勤者が23区へ集中しているといえる。



(23区および通勤による流入超過数上位5区)

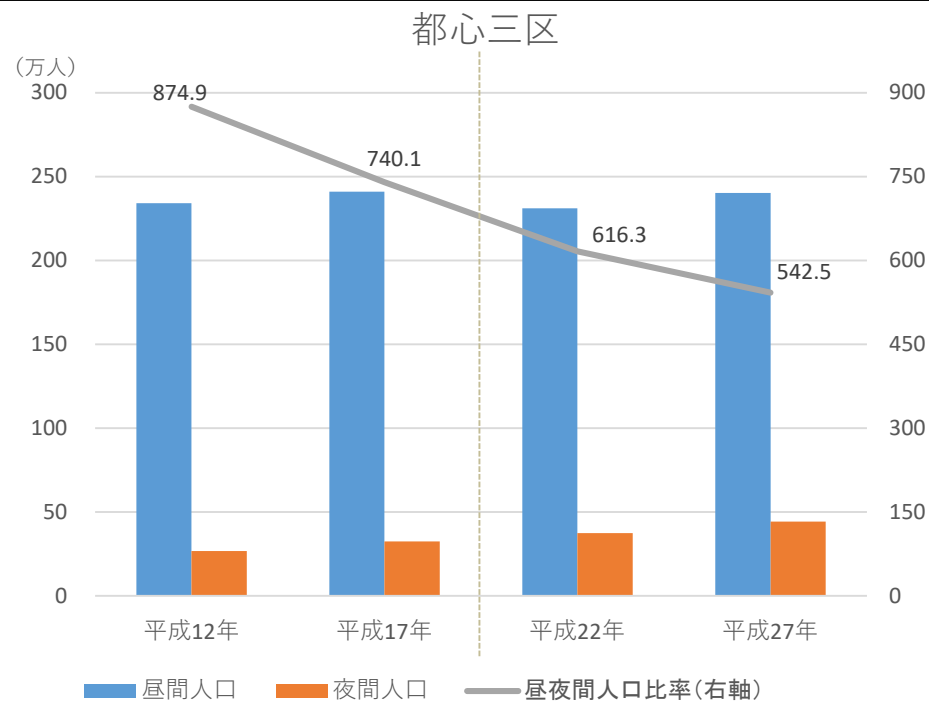
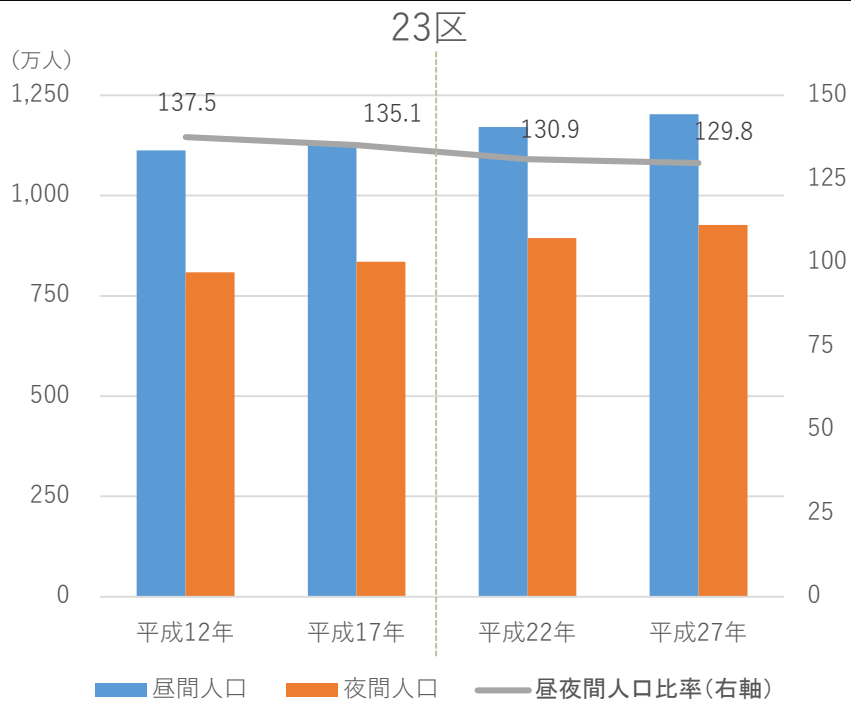
団体名	流入超過数
23区	2,519,489
うち 千代田区	431,293
うち 港区	409,287
うち 中央区	294,483
うち 新宿区	264,688
うち 渋谷区	189,146

※RESAS「まちづくりマップ」(出典:総務省「国勢調査」)DLデータより、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区内および行政区内(政令指定都市)の流出者数・流入者数は含まれていない。

流入超過数=「地域へ通勤者として流入する人口」-「地域から通勤者として流出する人口」
(マイナスは流出超過。通勤者とは、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者。)

東京都23区部、都心三区の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

- 23区では、昼間人口、夜間人口ともに増加傾向にあるが、夜間人口よりも昼間人口の増加率が高く、昼夜間人口比率は減少傾向にある。
- 都心三区(千代田区、中央区、港区)では、昼間人口が横ばい傾向にある一方、夜間人口が増加傾向にあり、昼夜間人口比率は特別区に比べて、大きく減少している。
- 都心三区の内訳を見ると、昼間人口、夜間人口ともに、近年は特に港区での増加数が大きい。



	昼間人口(人)				夜間人口(人)				昼夜間人口比率			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
23区	11,125,135	11,284,699	11,711,537	12,033,592	8,092,268	8,351,955	8,945,695	9,272,740	137.5	135.1	130.9	129.8
うち都心3区	2,341,196	2,410,055	2,311,346	2,402,456	267,585	325,635	375,008	442,872	874.9	740.1	616.3	542.5
千代田区	855,172	853,382	819,247	853,068	36,016	41,683	47,115	58,406	2374.4	2047.3	1738.8	1460.6
中央区	648,366	647,733	605,926	608,603	72,233	98,220	122,762	141,183	897.6	659.5	493.6	431.1
港区	837,658	908,940	886,173	940,785	159,336	185,732	205,131	243,283	525.7	489.4	432.0	383.7

出典:総務省「国勢調査」(平成12年、平成17年、平成22年、平成27年) ※平成17年以前は年齢不詳が除かれており、平成22年以降と単純な比較ができない点に留意が必要。

- これまで、地方に比べてより低い出生率にとどまっている東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付く可能性があること等から、東京一極集中の是正に取り組んできた。東京一極集中の是正の意義（※）について、近年の社会・経済状況の変化を踏まえたうえで、改めて共有化を図るべきではないか。（※）参考：災害リスク、地方の人口減少、我が国全体の成長の確保（生活環境、人材の多様性の確保等）
- 東京一極集中の傾向が続いていることを踏まえると、年齢別の検証のみでは不十分ではないか。性別や、企業の動向など、幅広い要因分析を行うべきではないか。
- 東京一極集中の是正に向けた目標として「2020年に東京圏から地方への転出・転入を均衡」を設定している。目標設定にあたって、対象や、地域、期限について、より多角的な議論を行うべきではないか。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標設定にあたっては、過去を含めた中長期的な動向を把握・分析する観点から、「日本人移動者」の数値で整理してきたところ、総務省「住民基本台帳人口移動報告」において、外国人を含めた、全体としての移動状況を集計・公表するようになったことを踏まえ、目標を設定するべきか。